

令和 6 年度和歌山県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

和歌山県監査委員

和監委第 50 号

令和 7 年 9 月 1 日

和歌山県知事 宮 崎 泉 様

和歌山県監査委員 田 嶋 久 嗣

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 吉 井 和 視

和歌山県監査委員 北 山 慎 一

令和 6 年度和歌山県歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて
審査に付された令和 6 年度和歌山県歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の
規定に基づいて審査に付された令和 6 年度和歌山県土地開発基金の運用状況に
ついて審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
	(1) 行 財 政 運 営	2
	(2) 自 主 財 源 の 確 保	3
	(3) 収 入 未 済 額 の 縮 減	5
	(4) 財 務 会 計 事 務 の 適 正 化	7
	(5) 繰 越 額 の 縮 減	8
	(6) 基 金 の 有 効 活 用	8
第3	決 算 の 概 要	
1	決 算 規 模	9
2	決 算 収 支	9
3	財 政 構 造	11
4	県債及び基金の状況	12
第4	会計別款別決算の状況	
1	一 般 会 計	13
	(1) 歳 入 決 算 の 状 況	13
	(2) 歳 入 款 別 決 算 状 況	16
	(3) 歳 出 決 算 の 状 況	28
	(4) 歳 出 款 別 決 算 状 況	31
2	特 別 会 計	37
	(1) 歳入歳出決算の状況	37
	(2) 会 計 別 決 算 の 状 況	40
第5	財 産	
1	公 有 財 産	54
	(1) 土 地 及 び 建 物	54

(2) その他の公有財産	-----	55
2 物 品	-----	56
3 債 権	-----	56
4 基 金	-----	57
付 表		
1 一般会計及び特別会計の決算状況	-----	58
2 一般会計歳入科目別収入済額の推移	-----	59
3 県税収入済額の推移	-----	60
4 一般会計・特別会計の県債の状況	-----	61
5 収入未済額前年度比較	-----	62
6 一般会計歳出款別支出済額の推移	-----	63
7 一般会計性質別決算の状況	-----	64
8 一般会計款別節別執行状況表	-----	65
9 特別会計会計別節別執行状況表	-----	68
参 考 資 料		
用 語 解 説	-----	71

令和6年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要		
1 審査の対象	-----	72
2 審査の方法	-----	72
第2 審査の結果及び意見		
1 審査の結果	-----	72
2 審査の意見	-----	72
第3 基金の運用状況		
1 和歌山県土地開発基金	-----	72

令和 6 年度 和歌山県
歳入歳出決算審査意見書

令和6年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度和歌山県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和6年度和歌山県一般会計

令和6年度和歌山県特別会計（12会計）

農林水産振興資金特別会計
中小企業振興資金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
修学奨励金特別会計
職員住宅特別会計
国民健康保険特別会計
県営競輪事業特別会計
県営港湾施設管理特別会計
市町村振興資金特別会計
自動車税証紙特別会計
用地取得事業特別会計
公債管理特別会計

2 審査の方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

に重点を置き、関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

なお、本意見書の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入する関係で、合計等が一致しない場合がある。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 行財政運営

令和6年度の本県財政の状況は、単年度収支が赤字となったが、実質収支は引き続き黒字を維持している。自主財源比率及び公債費負担比率は、前年度より改善しているものの、義務的経費比率及び経常収支比率は、人件費の増加等により、前年度より悪化している。

令和6年度決算における財政調整基金と県債管理基金の残額は、令和5年2月に県が発出した「財政危機警報」時の見込みを上回る水準を確保しているが、今後も、物価、金利及び賃金の上昇や高齢化の進展等の影響により、公債費、人件費及び社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれている。

引き続き、財政の見直し等を着実にを行い、持続可能な行財政運営が図られるよう、一層努力されたい。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
予 算 現 額		749,978,991	101.4	250,892,843	98.9	1,000,871,834	100.8
決 算 額	歳 入 額	677,134,015	103.1	256,353,983	99.3	933,487,998	102.1
	歳 出 額	663,558,544	104.9	246,138,122	99.3	909,696,666	103.3
	差 引 額	13,575,471	56.2	10,215,861	101.1	23,791,332	69.5

表－2 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	13,575,471	56.2	10,215,861	101.1	23,791,332	69.5
翌年度繰越すべき財源(B)	3,911,916	69.4	272,961	2,272.6	4,184,877	74.1
実 質 収 支 (C)=(A)-(B)	9,663,555	52.2	9,942,900	98.5	19,606,455	68.6
前年度実質収支(D)	18,504,677	102.2	10,096,130	103.6	28,600,807	102.7
単年度収支(E)=(C)-(D)	△ 8,841,122	-	△ 153,230	-	△8,994,352	-
財政調整基金増減額(F)	4,888,712	97.8	0	-	4,888,712	97.8
県債繰上償還額(G)	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△3,952,410	-	△153,230	-	△4,105,640	-

表－３ 財政構造に関する各種指標

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	増 減(R6-R5)	備 考
自 主 財 源 比 率	43.4%	40.0%	36.9%	3.4	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	35.1%	34.3%	33.7%	0.8	一般会計
経 常 収 支 比 率	94.4%	93.0%	93.0%	1.4	普通会計
財 政 力 指 数	0.329	0.315	0.318	0.014	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	18.4%	19.0%	18.5%	△ 0.6	普通会計

表－４ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	14,521,322	9,632,609	4,888,713	50.8
県 債 管 理 基 金	35,496,926	24,004,628	11,492,298	47.9
合 計	50,018,248	33,637,237	16,381,011	48.7

(２) 自主財源の確保

自主財源の基幹である県税収入については、法人事業税等が増加したものの、地方消費税等の減少により前年度に比べ 3.1%減少しており、一般会計における歳入総額に占める割合は 14.9%に留まっている。

本県の厳しい財政状況の中、自主財源の確保は、弾力的な県行政を行う上で必要不可欠なものである。

このため、今後も県税収入確保対策の強化を図るとともに、新産業の創出、企業誘致等により新たな税源を確保するなど、自主財源の確保に一層努力されたい。

表－５ 一般会計科目別収入状況

(単位：千円、%)

科 目	令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	100,758,478	14.9	103,984,979	15.8	△ 3,226,501	△ 3.1
地 方 交 付 税	194,276,378	28.7	191,264,275	29.1	3,012,103	1.6
国 庫 支 出 金	95,726,180	14.1	111,056,986	16.9	△ 15,330,806	△ 13.8
諸 収 入	72,109,496	10.6	73,869,834	11.3	△ 1,760,338	△ 2.4
県 債	68,113,900	10.1	71,530,533	10.9	△ 3,416,633	△ 4.8
そ の 他	146,149,583	21.6	104,805,272	16.0	41,344,311	39.4
合 計	677,134,015	100.0	656,511,879	100.0	20,622,136	3.1

表－6 県税 税目別収入状況

(単位:千円、%)

税 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
個 人 県 民 税	32,639,095	98.1	32,509,469	97.9	129,626	0.4
法 人 県 民 税	2,344,108	99.8	2,040,024	99.7	304,085	14.9
県民税利子割	172,038	100.0	88,355	100.0	83,683	94.7
個 人 事 業 税	1,246,340	99.4	1,232,219	99.4	14,121	1.1
法 人 事 業 税	22,345,083	99.9	19,987,530	99.9	2,357,553	11.8
地 方 消 費 税	21,160,337	100.0	27,133,321	100.0	△ 5,972,984	△ 22.0
不動産取得税	1,730,247	97.2	1,876,189	96.6	△ 145,942	△ 7.8
県 た ば こ 税	1,112,135	100.0	1,140,217	100.0	△ 28,082	△ 2.5
ゴルフ場利用税	297,429	100.0	306,159	100.0	△ 8,730	△ 2.9
自動車税種別割	10,756,144	99.7	10,852,544	99.8	△ 96,401	△ 0.9
自動車税環境性能割	1,027,891	100.0	997,877	100.0	30,014	3.0
軽 油 引 取 税	5,914,899	99.0	5,749,887	99.0	165,012	2.9
そ の 他	12,732	100.0	71,187	100.0	△ 58,455	△ 82.1
合 計	100,758,478	99.2	103,984,979	99.2	△ 3,226,501	△ 3.1

(注) 「その他」は、鉾区税、狩猟税及び旧法による税である。

(3) 収入未済額の縮減

収入未済額の解消は、財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められている。

収入未済額のうち、主なものは次のとおりである。

ア 県税

県税については、収入率が 99.2%と前年度と同ポイントになっている。収入未済額は、前年度に比べ 8,872 万余円 (10.6%) 減少し、7 億 4,721 万余円となっている。

県税収入の確保は重要な課題であり、また税負担の公平の確保を図るため、引き続き、県税収入確保対策本部での徴収目標の設定、進行管理の徹底、滞納処分の強化、滞納整理の早期着手等の組織的な取組を行うことが必要である。

特に、収入未済額の大きい個人県民税については、市町村への職員派遣、地方税法第 48 条の規定に基づく直接徴収の実施等、今後とも市町村と連携を深め、収入未済額の縮減に取り組み、一層の収入確保に努められたい。

イ 貸付金

中小企業振興資金貸付金については、収入率が 9.6%と前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。収入未済額は、回収不能となった債権 8 億 7,381 万余円の不納欠損処分を行うなどにより、前年度に比べ 11 億 7,027 万余円 (22.2%) 減少しているものの、40 億 9,660 万余円と依然多額になっている。

また、進学奨学金等貸付金については、収入率が 10.3%と前年度と比べ 1.0 ポイント減少している。収入未済額は、前年度に比べ 3,375 万余円 (10.3%) 減少し、2 億 9,428 万余円となっている。

これらの収入未済については、引き続き債務者の実態把握や法的措置を実施し、債権回収に努めるとともに、担当職員の業務量も勘案しながら、適切に処理されたい。

ウ 使用料等

県営住宅使用料については、収入率が 93.0%と前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。収入未済額は、前年度に比べ 854 万余円 (8.4%) 減少し、9,269 万余円となっている。

行政代執行費用の収入未済額は 11 億 9,384 万余円あり、前年度に比べ 155 万余円 (0.1%) 減少しているが、ほとんど回収されていない状況である。そのうち産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額は 11 億 7,868 万余円で、多額になっている。

今後とも、これらの収入未済については、債務者の状況把握を十分に行うなど、債権回収に向け一層努力されたい。

表一 収入未済額 年度比較表

(単位:千円、%)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	増 減 額	増減率
一 般 会 計	2,717,906	99.6	2,819,621	99.6	△101,715	△3.6
県 税	747,213	99.2	835,934	99.2	△88,721	△10.6
（個人県民税）	605,693	98.1	664,751	97.9	△59,058	△8.9
（法人事業税）	13,686	99.9	12,289	99.9	1,397	11.4
（不動産取得税）	38,474	97.2	65,971	96.6	△27,497	△41.7
（その他）	89,360	99.8	92,923	99.8	△3,563	△3.8
進 学 奨 学 金 等 貸 付 金	294,289	10.3	328,044	11.3	△33,755	△10.3
県 営 住 宅 使 用 料 (駐車場、共益費含む)	92,691	93.0	101,232	92.4	△8,541	△8.4
行 政 代 執 行 費 用	1,193,847	0.0	1,195,402	0.0	△1,555	△0.1
児 童 福 祉 施 設 負 担 金	45,744	26.3	42,840	25.5	2,904	6.8
生 活 保 護 費 返 還 金	126,735	18.5	107,519	24.5	19,216	17.9
延滞金・加算金・過料等	117,331	50.6	114,682	55.9	2,649	2.3
賠 償 金 等	1,904	61.9	1,909	91.1	△5	△0.3
そ の 他	98,152	100.0	92,059	100.0	6,093	6.6
特 別 会 計	4,417,509	98.0	5,588,162	97.7	△1,170,653	△20.9
農 林 水 産 振 興 資 金 貸 付 金	22,031	97.1	22,939	97.0	△908	△4.0
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金	4,096,605	9.6	5,266,877	10.8	△1,170,272	△22.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	24,358	91.3	24,742	90.1	△384	△1.6
修 学 奨 励 金 貸 付 金	72,478	75.8	73,325	77.4	△847	△1.2
競 輪 事 業 (弁 償 金)	199,855	99.3	199,885	99.3	△30	△0.0
港 湾 施 設 使 用 料	2,182	99.6	395	99.9	1,787	452.4
そ の 他	0	-	0	-	0	-
合 計	7,135,415	99.1	8,407,783	99.0	△1,272,368	△15.1

(参考) 行政代執行費用の収入状況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
諸収入	1,180,684	68	0	1,180,616
うち産業廃棄物不適正処理分	1,178,754	68	0	1,178,686
使用料及び手数料	14,718	20	1,467	13,231
合 計	1,195,402	88	1,467	1,193,847

(4) 財務会計事務の適正化

予算の執行、収入及び支出に関する事務や財産の管理等の財務会計事務について、以下に示すとおり、職員の認識不足や不注意及び決裁時における監督職員のチェック漏れ等により、不適切又は妥当性を欠く事務処理が見受けられる。

複数職員によるチェックや、決裁・施行段階における監督職員による実効的な確認行為等の内部統制制度を適切に運用するとともに、職員の負担を軽減しつつ、チェック機能を強化できるような行政DXの推進など、様々な手法で事務改善に取り組み、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入事務関係

寄附金の受入れ及び国庫補助金の交付申請に係る決裁における決裁区分の誤りや督促の未執行が見受けられた。

イ 支出事務関係

(7) 契約事務について

交通安全施設の電気料金に係る契約手続の不備等により、光熱水費の過払が発生していた。原因の究明と事務処理の見直しが進められているところであるが、今後このような事態が生じることのないよう検討を重ね、再発防止に万全を期されたい。

また、実績報告書の受理前に検査を行っている事例が見受けられた。

(4) 支出について

支出負担行為に係る決裁区分の誤り、出納機関への合議漏れや支払遅延が見受けられた。

(4) 旅行命令等について

通勤手当との調整額の誤り等による旅費の過支給が見受けられた。

ウ 財産・物品管理事務関係

(7) 財産管理について

紀伊風土記の丘の自家用電気工作物について、令和5年度の点検結果で地絡継電器の不良箇所が判明していたにもかかわらず、修繕対応が遅れたため、当該施設での漏電事故を起因とする波及事故が発生し、近隣の約50世帯が停電した。当該施設をはじめ、施設の管理に当たっては、今後、県民等の利用や近隣住民の生活に支障を来すことのないよう、不良箇所が判明したときには、点検事業者に十分確認してその危険性を評価するとともに、点検結果に対する修繕等の対応を適時適切に行い、施設の安全確保を徹底されたい。

また、河川敷地等の不法占用に対して厳正に措置されたい。

(4) 物品管理について

物品の調達、貸付、不用品処分等の決裁漏れや車両管理者等による公用車使用の確認漏れが見受けられた。

(5) 繰越額の縮減

翌年度に繰り越される事業費は、土木費、災害復旧費、農林水産業費等で減少したため、繰越率で前年度に比べ2.2ポイント減少し、532億1,480万余円となっている。

効率的な予算の執行を図る観点から、工事等においては早期発注に努めるとともに、適正な発注計画と進行管理の徹底などにより、事業の促進に努め、繰越額の縮減に努力されたい。

表－8 一般会計の繰越額の推移 (単位:千円、%)

	予算現額(A)	支出済額	翌年度繰越額(B)	繰越率(B)/(A)
令和6年度	749,978,991	663,558,544	53,214,806	7.1
令和5年度	739,329,991	632,368,805	68,996,760	9.3
令和4年度	760,008,055	657,533,575	60,723,512	8.0
令和3年度	802,981,094	661,592,303	86,586,911	10.8
令和2年度	770,819,354	643,442,205	88,474,202	11.5

(6) 基金の有効活用

基金については、38の基金が設置されているが、そのうち下表の4つの基金は、国庫支出金を原資に設置され、国の方針により期限が設定されているため、計画的かつ有効的に活用されたい。

表－9 国の方針により期限が設定されている基金一覧 (単位:千円)

基金の名称	令和7年5月末 現在高	備考 (期限)
農業構造改革支援基金	219,387	令和7年度末
地域環境保全基金	1,064,112	令和9年度末
公立学校情報機器整備基金	1,457,769	令和10年度末
子育て支援対策臨時特例基金	268,249	令和11年度末
合 計	3,009,517	

(注) 期限については、一部、延長される場合がある。

第3 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は 6,771 億 3,401 万余円、歳出額は 6,635 億 5,854 万余円であり、農林水産振興資金特別会計をはじめ 12 の特別会計の歳入額は 2,563 億 5,398 万余円、歳出額は 2,461 億 3,812 万余円となった。一般会計は、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ増加したが、特別会計は、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ減少した。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		
		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比率
予 算 現 額		749,978,991	739,329,991	101.4
決 算 額	歳 入 額	677,134,015	656,511,879	103.1
	歳 出 額	663,558,544	632,368,805	104.9
	差 引 額	13,575,471	24,143,074	56.2

区 分		特別会計		
		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比率
予 算 現 額		250,892,843	253,694,728	98.9
決 算 額	歳 入 額	256,353,983	258,084,832	99.3
	歳 出 額	246,138,122	247,976,691	99.3
	差 引 額	10,215,861	10,108,141	101.1

区 分		合計		
		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比率
予 算 現 額		1,000,871,834	993,024,719	100.8
決 算 額	歳 入 額	933,487,998	914,596,711	102.1
	歳 出 額	909,696,666	880,345,496	103.3
	差 引 額	23,791,332	34,251,215	69.5

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額は 135 億 7,547 万余円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 96 億 6,355 万余円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 88 億 4,112 万余円の赤字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の増減額及び県債繰上償還額を加えた実質単年度収支については 39 億 5,241 万余円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 102 億 1,586 万余円、実質収支は 99 億 4,290 万余円の黒字で、単年度収支は 1 億 5,322 万余円の赤字となっている。

表－２ 決算収支の状況

(単位：千円、％)

区 分	一般会計		
	令和6年度	令和5年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	13,575,471	24,143,074	56.2
翌年度繰越すべき財源(B)	3,911,916	5,638,397	69.4
実質収支(C)=(A)-(B)	9,663,555	18,504,677	52.2
前年度実質収支(D)	18,504,677	18,098,869	102.2
単年度収支(E)=(C)-(D)	△8,841,122	405,808	－
財政調整基金増減額(F)	4,888,712	4,998,566	97.8
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△3,952,410	5,404,374	－

区 分	特別会計		
	令和6年度	令和5年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	10,215,861	10,108,141	101.1
翌年度繰越すべき財源(B)	272,961	12,011	2,272.6
実質収支(C)=(A)-(B)	9,942,900	10,096,130	98.5
前年度実質収支(D)	10,096,130	9,747,508	103.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	△153,230	348,622	－
財政調整基金増減額(F)	0	0	－
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△153,230	348,622	－

区 分	合計		
	令和6年度	令和5年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	23,791,332	34,251,215	69.5
翌年度繰越すべき財源(B)	4,184,877	5,650,408	74.1
実質収支(C)=(A)-(B)	19,606,455	28,600,807	68.6
前年度実質収支(D)	28,600,807	27,846,377	102.7
単年度収支(E)=(C)-(D)	△8,994,352	754,430	－
財政調整基金増減額(F)	4,888,712	4,998,566	97.8
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	△4,105,640	5,752,996	－

(注)前年度比率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

3 財政構造

歳入では表－3のとおり、繰入金（基金繰入金）等の増加により、合計で前年度に比べ 3.1%増加している。

歳出では表－4のとおり、義務的経費等の増加により、合計で前年度に比べ 4.9%増加している。

財政構造の各種指標は表－5のとおり、自主財源比率は 43.4%と前年度に比べ 3.4 ポイント、財政力指数は 0.329 と前年度に比べて 0.014 ポイント、公債費負担比率は 18.4%と前年度に比べ 0.6 ポイント改善しているが、義務的経費比率は 35.1%と前年度に比べて 0.8 ポイント、経常収支比率は 94.4%と前年度に比べて 1.4 ポイント悪化している。

表－3 歳入決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
県 税	100,758,478	103,984,979	△ 3,226,501	△ 3.1
地 方 交 付 税	194,276,378	191,264,275	3,012,103	1.6
国 庫 支 出 金	95,726,180	111,056,986	△ 15,330,806	△ 13.8
繰 入 金	42,163,924	10,067,808	32,096,116	318.8
諸 収 入	72,109,496	73,869,834	△ 1,760,338	△ 2.4
県 債	68,113,900	71,530,533	△ 3,416,633	△ 4.8
そ の 他	103,985,659	94,737,464	9,248,195	9.8
う ち 自 主 財 源	293,862,824	262,428,536	31,434,288	12.0
う ち 依 存 財 源	383,271,191	394,083,343	△ 10,812,152	△ 2.7
合 計	677,134,015	656,511,879	20,622,136	3.1

(注)3頁、表－5「一般会計科目別収入状況」は本表の一部抜粋

表－4 歳出決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
人 件 費	138,169,039	128,590,495	9,578,544	7.4
扶 助 費	13,313,611	13,188,017	125,594	1.0
普 通 建 設 事 業 費	109,163,789	111,717,633	△ 2,553,844	△ 2.3
災 害 復 旧 費	10,983,420	8,700,467	2,282,953	26.2
公 債 費	81,581,600	75,393,017	6,188,583	8.2
積 立 金	21,054,832	19,713,391	1,341,441	6.8
そ の 他	289,292,253	275,065,785	14,226,468	5.2
う ち 義 務 的 経 費	233,064,250	217,171,529	15,892,721	7.3
合 計	663,558,544	632,368,805	31,189,739	4.9

(注)義務的経費は、人件費＋扶助費＋公債費である。

表－5 財政構造に関する各種指標

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 (R6-R5)	備 考
自 主 財 源 比 率	43.4%	40.0%	36.9%	3.4	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	35.1%	34.3%	33.7%	0.8	一般会計
経 常 収 支 比 率	94.4%	93.0%	93.0%	1.4	普通会計
財 政 力 指 数	0.329	0.315	0.318	0.014	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	18.4%	19.0%	18.5%	△ 0.6	普通会計

(注) 3 頁、表－3「財政構造に関する各種指標」は本表と同じ

4 県債及び基金の状況

県債及び基金の状況は、次の表のとおりである。

令和6年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債現在高は、1兆629億212万余円（前年度比率99.5%）となっている。また、令和6年度の新規発行額は、685億2,657万余円（前年度比率95.0%）である。

基金については、令和6年度末における一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、927億3,116万余円（前年度比率86.7%）となっている。

表－6 県債の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比率
県 債 現 在 高	1,062,902,123	1,067,706,938	1,068,520,737	99.5
（うち臨時財政対策債除く）	773,458,854	754,664,683	731,634,599	102.5
発 行 （ 収 入 ） 額	68,526,573	72,098,909	73,791,276	95.0
（うち臨時財政対策債除く）	67,749,873	70,339,309	69,417,900	96.3
償 還 額	73,081,068	72,563,576	71,089,753	100.7
（うち臨時財政対策債除く）	48,705,382	46,960,092	40,851,838	103.7

（注）県債現在高及び償還額は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立金を償還額に含めた場合の金額を示す。

表－7 基金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比率
財 政 調 整 基 金	14,521,322	9,632,609	4,634,043	150.8
県 債 管 理 基 金	35,496,926	24,004,628	19,289,975	147.9
定 額 運 用 基 金	0	17,849,733	17,849,733	0.0
その他特定目的基金	42,712,920	55,511,974	52,361,765	76.9
合 計	92,731,168	106,998,944	94,135,515	86.7

（注）3頁、表－4「財政調整基金及び県債管理基金の状況」は本表の一部抜粋

第4 会計別款別決算の状況

1 一般会計

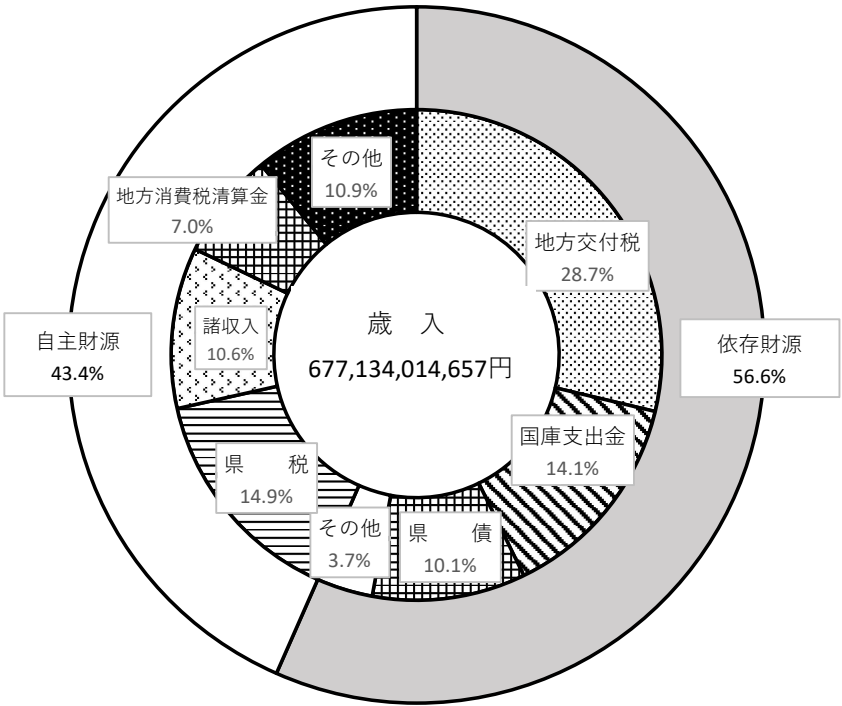
(1) 歳入決算の状況

表－1 歳入決算の前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	628,003,403,000	613,813,470,000	14,189,933,000	2.31
補正予算額 (B)	52,978,828,000	64,793,009,000	△ 11,814,181,000	△ 18.23
最終予算額 (C)=(A)+(B)	680,982,231,000	678,606,479,000	2,375,752,000	0.35
繰越事業費繰越額 (D)	68,996,760,478	60,723,512,228	8,273,248,250	13.62
予算現額 (E)=(C)+(D)	749,978,991,478	739,329,991,228	10,649,000,250	1.44
調定額 (F)	679,927,892,855	659,402,947,876	20,524,944,979	3.11
収入済額 (G)	677,134,014,657	656,511,879,219	20,622,135,438	3.14
不納欠損額 (H)	75,971,936	71,448,156	4,523,780	6.33
収入未済額 (I)=(F)-(G)-(H)	2,717,906,262	2,819,620,501	△ 101,714,239	△ 3.61
予算現額に対する収入済額の比率 (G)/(E)	90.29	88.80		
調定額に対する収入済額の比率 (G)/(F)	99.59	99.56		

令和6年度科目別歳入決算状況



付表2 一般会計歳入科目別収入済額の推移 参照

表－２ 款別収入状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 税	98,928,500,000	101,562,979,693	100,758,477,796	57,288,957	747,212,940
地 方 消 費 税 清 算 金	47,431,000,000	47,433,333,085	47,433,333,085	0	0
地 方 譲 与 税	21,949,000,000	21,998,177,000	21,998,177,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	3,009,208,000	3,009,208,000	3,009,208,000	0	0
地 方 交 付 税	194,155,214,000	194,276,378,000	194,276,378,000	0	0
交通安全対策特別交付金	146,000,000	147,348,000	147,348,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,155,605,000	1,199,806,276	1,152,066,128	1,809,680	45,930,468
使 用 料 及 び 手 数 料	5,679,742,000	5,708,081,773	5,597,158,876	4,734,453	106,188,444
国 庫 支 出 金	125,826,529,471	95,726,180,259	95,726,180,259	0	0
財 産 収 入	338,404,000	343,551,446	343,511,450	0	39,996
寄 附 金	246,149,000	161,780,795	161,780,795	0	0
繰 入 金	43,072,031,000	42,163,924,184	42,163,924,184	0	0
繰 越 金	24,143,074,032	24,143,074,715	24,143,074,715	0	0
諸 収 入	92,311,679,975	73,940,169,629	72,109,496,369	12,138,846	1,818,534,414
県 債	91,586,855,000	68,113,900,000	68,113,900,000	0	0
合 計	749,978,991,478	679,927,892,855	677,134,014,657	75,971,936	2,717,906,262

表－３ 款別歳入決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	100,758,477,796	14.88	103,984,978,764	15.84	△ 3,226,500,968	△ 3.10
地 方 消 費 税 清 算 金	47,433,333,085	7.01	44,651,087,247	6.80	2,782,245,838	6.23
地 方 譲 与 税	21,998,177,000	3.24	19,515,162,000	2.97	2,483,015,000	12.72
地 方 特 例 交 付 金	3,009,208,000	0.44	560,552,000	0.09	2,448,656,000	436.83
地 方 交 付 税	194,276,378,000	28.69	191,264,275,000	29.13	3,012,103,000	1.57
交通安全対策特別交付金	147,348,000	0.02	155,835,000	0.02	△ 8,487,000	△ 5.45
分 担 金 及 び 負 担 金	1,152,066,128	0.17	1,459,925,479	0.22	△ 307,859,351	△ 21.09
使 用 料 及 び 手 数 料	5,597,158,876	0.83	5,572,597,284	0.85	24,561,592	0.44
国 庫 支 出 金	95,726,180,259	14.14	111,056,985,721	16.92	△ 15,330,805,462	△ 13.80
財 産 収 入	343,511,450	0.05	515,047,223	0.08	△ 171,535,773	△ 33.30
寄 附 金	161,780,795	0.02	189,636,356	0.03	△ 27,855,561	△ 14.69
繰 入 金	42,163,924,184	6.23	10,067,807,812	1.53	32,096,116,372	318.80
繰 越 金	24,143,074,715	3.57	22,117,621,616	3.37	2,025,453,099	9.16
諸 収 入	72,109,496,369	10.65	73,869,834,384	11.25	△ 1,760,338,015	△ 2.38
県 債	68,113,900,000	10.06	71,530,533,333	10.90	△ 3,416,633,333	△ 4.78
合 計	677,134,014,657	100.00	656,511,879,219	100.00	20,622,135,438	3.14

(2) 歳入款別決算状況

第1款 県税

(単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	98,928,500,000	102,701,400,000	△ 3,772,900,000	△ 3.67
調 定 額 (B)	101,562,979,693	104,865,648,134	△ 3,302,668,441	△ 3.15
収入済額 (C)	100,758,477,796	103,984,978,764	△ 3,226,500,968	△ 3.10
不納欠損額(D)	57,288,957	44,735,837	12,553,120	28.06
収入未済額(B)-(C)-(D)	747,212,940	835,933,533	△ 88,720,593	△ 10.61
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	101.85	101.25		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.21	99.16		

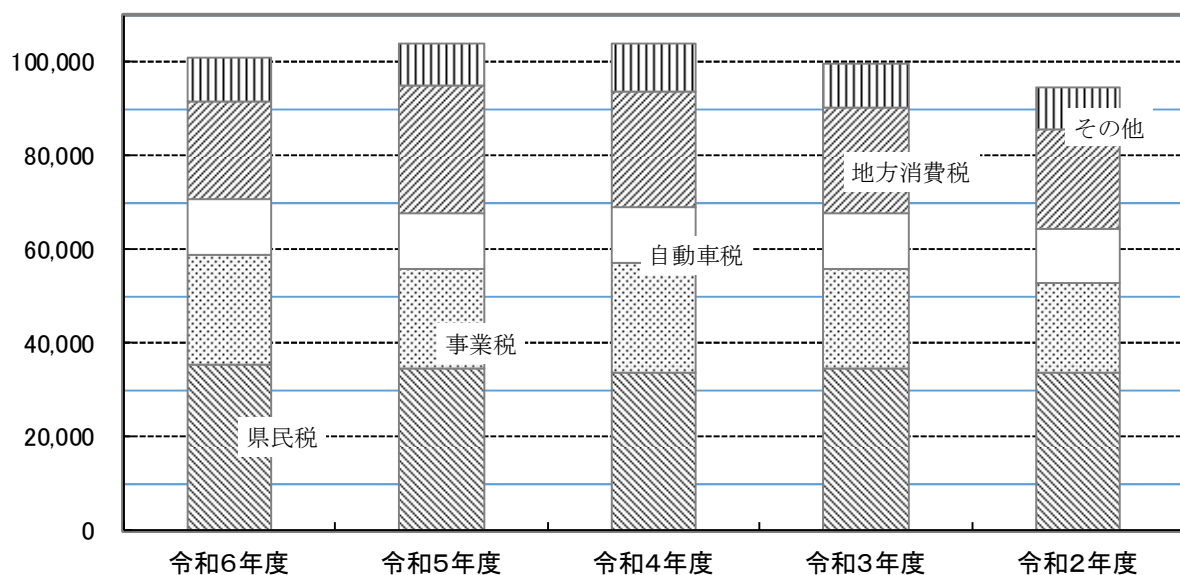
収入済額は、前年度に比較して3.10% (3,226,500,968円)の減少となっている。

これは、主として、地方消費税で5,972,984,250円減少したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ12,553,120円の増加となっている。

収入未済額は、前年度に比べ88,720,593円の減少となっている。

県 税 の 税 目 別 収 入 状 況



(単位: 百万円)

税 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
県 民 税	35,155	34,638	33,593	34,368	33,712
事 業 税	23,591	21,220	23,438	21,552	18,997
自 動 車 税	11,784	11,850	11,828	11,578	11,695
地 方 消 費 税	21,160	27,133	25,009	22,702	21,109
そ の 他	9,068	9,144	9,873	9,239	9,159
合 計	100,758	103,985	103,740	99,439	94,672

表－４ 税目別収入実績

(単位:円)

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
県 民 税	35,229,000,000	35,802,233,214	35,155,241,451	36,203,471
個 人	32,850,000,000	33,280,781,288	32,639,095,437	35,992,467
法 人	2,263,000,000	2,349,414,139	2,344,108,227	211,004
利 子 割	116,000,000	172,037,787	172,037,787	0
事 業 税	22,648,000,000	23,612,802,329	23,591,423,170	845,189
個 人	1,223,000,000	1,253,247,888	1,246,340,280	59,504
法 人	21,425,000,000	22,359,554,441	22,345,082,890	785,685
地 方 消 費 税	20,194,000,000	21,160,336,984	21,160,336,984	0
譲 渡 割	18,912,000,000	19,800,455,221	19,800,455,221	0
貨 物 割	1,282,000,000	1,359,881,763	1,359,881,763	0
不 動 産 取 得 税	1,662,000,000	1,780,239,580	1,730,246,660	11,518,842
県 た ば こ 税	1,112,000,000	1,112,135,390	1,112,135,390	0
ゴルフ場利用税	296,000,000	297,429,020	297,429,020	0
軽 油 引 取 税	5,950,000,000	5,973,117,645	5,914,898,743	7,029,900
自 動 車 税 割 種 別	10,753,000,000	10,784,062,731	10,756,143,578	1,691,555
自 動 車 税 割 環 境 性 能	1,072,000,000	1,027,891,000	1,027,891,000	0
鉦 区 税	100,000	91,200	91,200	0
狩 猟 税	12,400,000	12,640,600	12,640,600	0
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0
合 計	98,928,500,000	101,562,979,693	100,758,477,796	57,288,957

(単位:円、%)

税 目	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B) / (A)	予算現額に 対する収入 済額の比率 (C) / (A)	調定額に対 する収入済 額の比率 (C) / (B)	調定額に対 する収入未 済額の比率 (E) / (B)
県 民 税	610,788,292	101.63	99.79	98.19	1.71
個 人	605,693,384	101.31	99.36	98.07	1.82
法 人	5,094,908	103.82	103.58	99.77	0.22
利 子 割	0	148.31	148.31	100.00	-
事 業 税	20,533,970	104.26	104.17	99.91	0.09
個 人	6,848,104	102.47	101.91	99.45	0.55
法 人	13,685,866	104.36	104.29	99.94	0.06
地 方 消 費 税	0	104.79	104.79	100.00	-
譲 渡 割	0	104.70	104.70	100.00	-
貨 物 割	0	106.08	106.08	100.00	-
不 動 産 取 得 税	38,474,078	107.11	104.11	97.19	2.16
県 た ば こ 税	0	100.01	100.01	100.00	-
ゴルフ場利用税	0	100.48	100.48	100.00	-
軽 油 引 取 税	51,189,002	100.39	99.41	99.03	0.86
自 動 車 税 種 別 割	26,227,598	100.29	100.03	99.74	0.24
自 動 車 税 環 境 性 能 割	0	95.89	95.89	100.00	-
鉦 区 税	0	91.20	91.20	100.00	-
狩 猟 税	0	101.94	101.94	100.00	-
旧 法 に よ る 税	0	-	-	-	-
合 計	747,212,940	102.66	101.85	99.21	0.74

表－5 県税収入済額前年度対比

(単位:円、%)

税 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (A)－(B)／(B)
県 民 税	35,155,241,451	34,637,847,121	517,394,330	1.49
個 人	32,639,095,437	32,509,468,977	129,626,460	0.40
法 人	2,344,108,227	2,040,023,534	304,084,693	14.91
利 子 割	172,037,787	88,354,610	83,683,177	94.71
事 業 税	23,591,423,170	21,219,749,412	2,371,673,758	11.18
個 人	1,246,340,280	1,232,219,497	14,120,783	1.15
法 人	22,345,082,890	19,987,529,915	2,357,552,975	11.80
地 方 消 費 税	21,160,336,984	27,133,321,234	△ 5,972,984,250	△ 22.01
譲 渡 割	19,800,455,221	18,406,191,634	1,394,263,587	7.57
貨 物 割	1,359,881,763	8,727,129,600	△ 7,367,247,837	△ 84.42
不 動 産 取 得 税	1,730,246,660	1,876,189,043	△ 145,942,383	△ 7.78
県 た ば こ 税	1,112,135,390	1,140,217,339	△ 28,081,949	△ 2.46
ゴルフ場利用税	297,429,020	306,159,410	△ 8,730,390	△ 2.85
軽 油 引 取 税	5,914,898,743	5,749,887,209	165,011,534	2.87
自 動 車 税 割	10,756,143,578	10,852,544,496	△ 96,400,918	△ 0.89
自 動 車 税 割	1,027,891,000	997,876,900	30,014,100	3.01
環境性能割				
鉦 区 税	91,200	91,200	0	－
狩 猟 税	12,640,600	13,084,200	△ 443,600	△ 3.39
旧 法 に よ る 税	0	58,011,200	△ 58,011,200	皆減
合 計	100,758,477,796	103,984,978,764	△ 3,226,500,968	△ 3.10

表－6 県税滞納繰越分に係る調定額及び収入済額

(単位:円、%)

税 目	令和5年度末 収入未済額 (A)	令和6年度で 増減した額 (B)	令和6年度 調 定 額 (C) = (A) + (B)	収入済額 (D)	調定額に 対する収 入済額の 比率 (D) / (C)
県 民 税	669,457,011	468,982	669,925,993	231,341,091	34.53
個 人	664,751,172	610,482	665,361,654	230,124,280	34.59
法 人	4,705,839	△ 141,500	4,564,339	1,216,811	26.66
事 業 税	20,054,611	△ 2,145,982	17,908,629	6,481,381	36.19
個 人	7,765,888	0	7,765,888	4,867,091	62.67
法 人	12,288,723	△ 2,145,982	10,142,741	1,614,290	15.92
不 動 産 取 得 税	65,970,930	△ 8,382,150	57,588,780	20,914,950	36.32
軽 油 引 取 税	55,532,350	0	55,532,350	14,410,550	25.95
自 動 車 税 種 別 割	24,918,631	△ 1,406,700	23,511,931	9,585,848	40.77
合 計	835,933,533	△ 11,465,850	824,467,683	282,733,820	34.29

表－７ 県税不納欠損額

(単位:円)

税 目		不 納 欠 損 額			理 由 別 不 納 欠 損 額		
		令和6年度 課税分	令和5年度 課税以前の 分	計	時効による もの	滞納処分停 止後3年経 過したもの	地方税法第 15条の7第5 項によるも の
個 人 県 民 税	件数	0	3,182	3,182	1,496	1,320	366
	金額	0	35,992,467	35,992,467	12,825,554	16,849,481	6,317,432
法 人 県 民 税	件数	0	11	11	1	4	6
	金額	0	211,004	211,004	21,000	51,865	138,139
個 人 事 業 税	件数	0	5	5	0	3	2
	金額	0	59,504	59,504	0	59,500	4
法 人 事 業 税	件数	0	4	4	0	1	3
	金額	0	785,685	785,685	0	15,385	770,300
不 動 産 取 得 税	件数	1	19	20	1	18	1
	金額	19,600	11,499,242	11,518,842	141,200	11,358,042	19,600
軽 油 引 取 税	件数	0	1	1	0	1	0
	金額	0	7,029,900	7,029,900	0	7,029,900	0
自 動 車 税 種 別 割	件数	0	58	58	21	35	2
	金額	0	1,691,555	1,691,555	567,782	1,107,304	16,469
合 計	件数	1	3,280	3,281	1,519	1,382	380
	金額	19,600	57,269,357	57,288,957	13,555,536	36,471,477	7,261,944

第2款 地方消費税清算金

(単位: 円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	47,431,000,000	44,649,000,000	2,782,000,000	6.23
調 定 額 (B)	47,433,333,085	44,651,087,247	2,782,245,838	6.23
収入済額 (C)	47,433,333,085	44,651,087,247	2,782,245,838	6.23
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 6.23% (2,782,245,838 円) の増加となっている。

第3款 地方譲与税

(単位: 円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	21,949,000,000	19,495,000,000	2,454,000,000	12.59
調 定 額 (B)	21,998,177,000	19,515,162,000	2,483,015,000	12.72
収入済額 (C)	21,998,177,000	19,515,162,000	2,483,015,000	12.72
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.22	100.10		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 12.72% (2,483,015,000 円) の増加となっている。

第4款 地方特例交付金

(単位: 円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	3,009,208,000	560,552,000	2,448,656,000	436.83
調 定 額 (B)	3,009,208,000	560,552,000	2,448,656,000	436.83
収入済額 (C)	3,009,208,000	560,552,000	2,448,656,000	436.83
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、個人県民税における定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金により、前年度に比べ 436.83% (2,448,656,000 円) の増加となっている。

第5款 地方交付税

(単位: 円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	194,155,214,000	190,786,434,000	3,368,780,000	1.77
調 定 額 (B)	194,276,378,000	191,264,275,000	3,012,103,000	1.57
収入済額 (C)	194,276,378,000	191,264,275,000	3,012,103,000	1.57
うち普通交付税	192,155,214,000	188,786,434,000	3,368,780,000	1.78
うち特別交付税	2,121,164,000	2,477,841,000	△ 356,677,000	△ 14.39
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.06	100.25		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 1.57% (3,012,103,000 円) の増加となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	146,000,000	155,000,000	△ 9,000,000	△ 5.81
調 定 額 (B)	147,348,000	155,835,000	△ 8,487,000	△ 5.45
収入済額 (C)	147,348,000	155,835,000	△ 8,487,000	△ 5.45
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.92	100.54		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 5.45% (8,487,000 円) の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,155,605,000	1,466,368,000	△ 310,763,000	△ 21.19
調 定 額 (B)	1,199,806,276	1,504,550,177	△ 304,743,901	△ 20.25
収入済額 (C)	1,152,066,128	1,459,925,479	△ 307,859,351	△ 21.09
不納欠損額(D)	1,809,680	1,598,430	211,250	13.22
収入未済額(B)-(C)-(D)	45,930,468	43,026,268	2,904,200	6.75
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.69	99.56		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	96.02	97.03		

収入済額は、分担金 18,364,802 円、負担金 1,133,701,326 円で、前年度に比べ 21.09% (307,859,351 円) の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 2,904,200 円の増加となっている。

また、不納欠損額は、民生費負担金の 1,809,680 円である。

表－8 収入状況

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	18,364,802	18,364,802	0	0
総 務 費 負 担 金	3,168,000	3,168,000	0	0
民 生 費 負 担 金	64,687,718	16,947,570	1,809,680	45,930,468
衛 生 費 負 担 金	30,075,337	30,075,337	0	0
農林水産業費負担金	441,976,430	441,976,430	0	0
土 木 費 負 担 金	608,723,200	608,723,200	0	0
教 育 費 負 担 金	32,810,789	32,810,789	0	0
合 計	1,199,806,276	1,152,066,128	1,809,680	45,930,468

第8款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	5,679,742,000	5,645,956,000	33,786,000	0.60
調 定 額 (B)	5,708,081,773	5,692,311,130	15,770,643	0.28
収入済額 (C)	5,597,158,876	5,572,597,284	24,561,592	0.44
不納欠損額 (D)	4,734,453	3,437,098	1,297,355	37.75
収入未済額 (B)-(C)-(D)	106,188,444	116,276,748	△ 10,088,304	△ 8.68
予算現額に対する収入済額の比率 (C) / (A)	98.55	98.70		
調定額に対する収入済額の比率 (C) / (B)	98.06	97.90		

収入済額は、使用料 4,311,817,654 円、手数料 1,285,341,222 円で、前年度に比べ 0.44% (24,561,592 円) の増加となっている。

収入済額の主なものは、教育使用料の 2,112,150,537 円、土木使用料の 2,067,817,673 円、証紙収入手数料の 716,869,167 円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 106,032,374 円であり、不納欠損額は、土木使用料の 4,734,453 円である。

表－9 収入状況

(1) 使用料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	31,528,913	31,528,913	0	0
衛 生 使 用 料	28,932,634	28,932,634	0	0
労 働 使 用 料	15,902,000	15,871,850	0	30,150
農林水産業使用料	44,156,466	44,037,906	0	118,560
土 木 使 用 料	2,178,584,500	2,067,817,673	4,734,453	106,032,374
うち県営住宅分	1,362,500,053	1,266,541,042	3,267,733	92,691,278
教 育 使 用 料	2,112,150,537	2,112,150,537	0	0
そ の 他 使 用 料	11,478,141	11,478,141	0	0
合 計	4,422,733,191	4,311,817,654	4,734,453	106,181,084

(2) 手数料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
証 紙 収 入	716,869,167	716,869,167	0	0
証 紙 外 収 入	568,479,415	568,472,055	0	7,360
合 計	1,285,348,582	1,285,341,222	0	7,360

第9款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	125,826,529,471	147,259,167,080	△ 21,432,637,609	△ 14.55
調 定 額 (B)	95,726,180,259	111,056,985,721	△ 15,330,805,462	△ 13.80
収入済額 (C)	95,726,180,259	111,056,985,721	△ 15,330,805,462	△ 13.80
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	76.08	75.42		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、国庫補助金 51,516,852,213 円、国庫負担金 42,932,657,184 円、委託金 1,276,670,862 円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少等により、前年度に比べ 13.80% (15,330,805,462 円) の減少となっている。

表－10 収入済額の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	42,932,657,184	40,576,564,157	2,356,093,027	5.81
国 庫 補 助 金	51,516,852,213	69,812,814,226	△ 18,295,962,013	△ 26.21
委 託 金	1,276,670,862	667,607,338	609,063,524	91.23
合 計	95,726,180,259	111,056,985,721	△ 15,330,805,462	△ 13.80

第10款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	338,404,000	488,421,000	△ 150,017,000	△ 30.71
調 定 額 (B)	343,551,446	515,047,223	△ 171,495,777	△ 33.30
収入済額 (C)	343,511,450	515,047,223	△ 171,535,773	△ 33.30
収入未済額(B)-(C)-(D)	39,996	0	39,996	皆増
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	101.51	105.45		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	99.99	100.00		

収入済額は、財産運用収入 196,849,699 円、財産売却収入 146,661,751 円で、前年度に比べ 33.30% (171,535,773 円) の減少となっている。

これは、主として、財産売却収入が、229,078,725 円減少したためである。

収入未済額は、財産売却収入の 39,996 円である。

第 1 1 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	246,149,000	171,998,000	74,151,000	43.11
調 定 額 (B)	161,780,795	189,636,356	△ 27,855,561	△ 14.69
収入済額 (C)	161,780,795	189,636,356	△ 27,855,561	△ 14.69
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	65.72	110.25		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 14.69% (27,855,561 円) の減少となっている。

これは、主として、衛生費寄附金で 36,008,434 円、総務費寄附金で 27,603,630 円減少したためである。

第 1 2 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	43,072,031,000	11,180,706,000	31,891,325,000	285.24
調 定 額 (B)	42,163,924,184	10,067,807,812	32,096,116,372	318.80
収入済額 (C)	42,163,924,184	10,067,807,812	32,096,116,372	318.80
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	97.89	90.05		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、特別会計繰入金 288,470,196 円、基金繰入金 41,875,453,988 円で、前年度に比べ 318.80% (32,096,116,372 円) の増加となっている。

これは、土地開発公社借入金の代位弁済等に係る繰入金 23,061,483,766 円の増加等により、基金繰入金で 32,338,617,237 円増加したためである。

第 1 3 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	24,143,074,032	22,117,620,703	2,025,453,329	9.16
調 定 額 (B)	24,143,074,715	22,117,621,616	2,025,453,099	9.16
収入済額 (C)	24,143,074,715	22,117,621,616	2,025,453,099	9.16
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 9.16% (2,025,453,099 円) の増加となっている。

第14款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	92,311,679,975	91,545,694,445	765,985,530	0.84
調 定 額 (B)	73,940,169,629	75,715,895,127	△ 1,775,725,498	△ 2.35
収入済額 (C)	72,109,496,369	73,869,834,384	△ 1,760,338,015	△ 2.38
不納欠損額(D)	12,138,846	21,676,791	△ 9,537,945	△ 44.00
収入未済額(B)-(C)-(D)	1,818,534,414	1,824,383,952	△ 5,849,538	△ 0.32
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	78.12	80.69		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	97.52	97.56		

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等 121,613,979 円、県預金利子 1,532,024 円、貸付金元利収入 64,605,459,470 円、収益事業収入 2,620,329,279 円、受託事業収入 721,889,446 円及び雑入 4,038,672,171 円の合計 72,109,496,369 円で、前年度に比べ 2.38% (1,760,338,015 円) 減少している。これは、主として、貸付金元利収入で 2,079,644,284 円減少したためである。

収入未済額は、延滞金、加算金及び過料等の 117,330,941 円、貸付金元利収入の 294,295,526 円、雑入の 1,406,907,947 円であり、前年度に比べ 0.32% (5,849,538 円) 減少している。

また、延滞金、加算金及び過料等 1,431,215 円、貸付金元利収入 4,851,738 円、雑入 5,855,893 円の不納欠損処分を行った。

第15款 県債

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	91,586,855,000	101,106,674,000	△ 9,519,819,000	△ 9.42
調 定 額 (B)	68,113,900,000	71,530,533,333	△ 3,416,633,333	△ 4.78
収入済額 (C)	68,113,900,000	71,530,533,333	△ 3,416,633,333	△ 4.78
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	74.37	70.75		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 4.78% (3,416,633,333 円) の減少となっている。

これは、主として、臨時財政対策債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額が減少したためである。

表－11 年度末の県債現在高の資金別の内訳

(単位:円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
公的資金	359,014,908,014	352,033,606,328	6,981,301,686	1.98
民間等資金	699,596,397,246	710,433,173,245	△ 10,836,775,999	△ 1.53
合 計	1,058,611,305,260	1,062,466,779,573	△ 3,855,474,313	△ 0.36

(注) 県債現在高は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

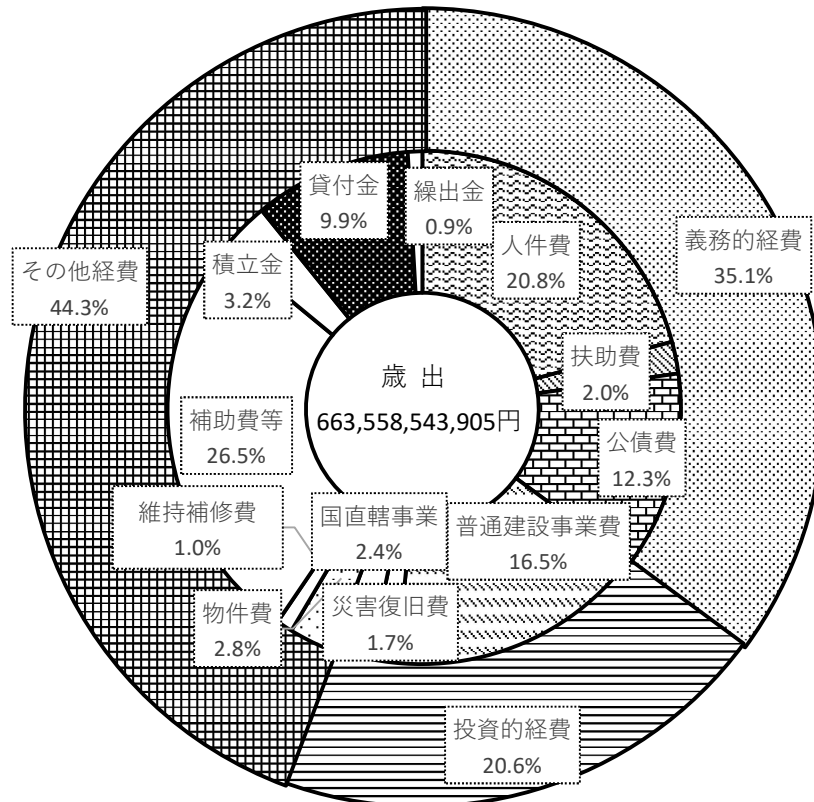
(3) 歳出決算の状況

表－1 2 歳出決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		628,003,403,000	613,813,470,000	14,189,933,000	2.31
補 正 予 算 額 (B)		52,978,828,000	64,793,009,000	△ 11,814,181,000	△ 18.23
最終予算額 (C) = (A) + (B)		680,982,231,000	678,606,479,000	2,375,752,000	0.35
繰越事業費繰越額 (D)		68,996,760,478	60,723,512,228	8,273,248,250	13.62
予備費支出及び流用増減額(E)		0	0	0	-
予算現額 (F) = (C) + (D) + (E)		749,978,991,478	739,329,991,228	10,649,000,250	1.44
支 出 済 額 (G)		663,558,543,905	632,368,804,504	31,189,739,401	4.93
予算現額に対する支出済額の比率 (G) / (F)		88.48	85.53		
翌年度繰越額	繰 越 明 許 費 (H)	52,842,209,114	68,996,760,478	△ 16,154,551,364	△ 23.41
	事 故 繰 越 (I)	372,596,700	0	372,596,700	皆増
	繰 越 額 (J) = (H) + (I)	53,214,805,814	68,996,760,478	△ 15,781,954,664	△ 22.87
	予算現額に対する繰越額の比率 (J) / (F)	7.10	9.33		
不 用 額 (K) = (F) - (G) - (J)		33,205,641,759	37,964,426,246	△ 4,758,784,487	△ 12.53
予算現額に対する不用額の比率 (K) / (F)		4.43	5.13		

令和6年度性質別歳出決算状況



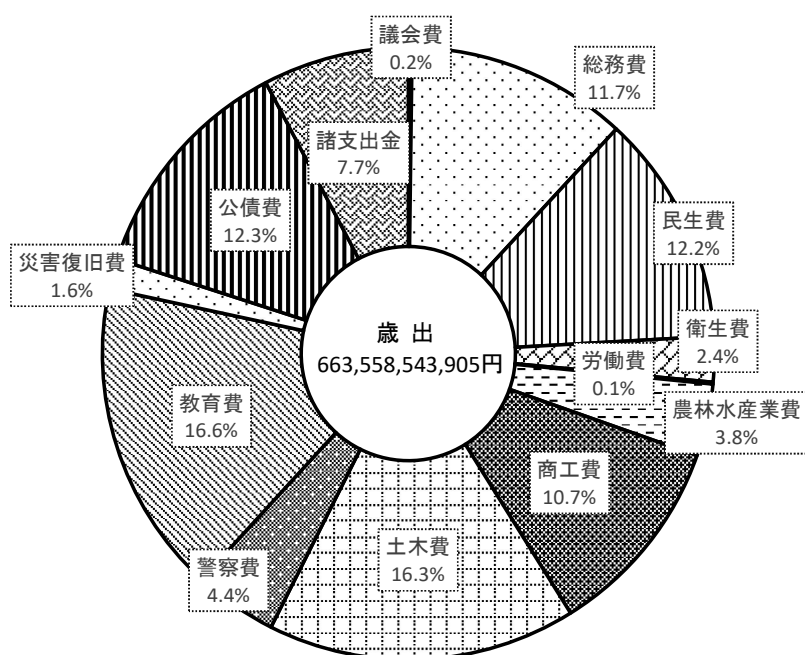
付表 7 一般会計性質別決算の状況 参照

表－１３ 款別支出状況

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	1,235,805,000	1,206,697,377	0	29,107,623
総 務 費	79,682,614,500	77,836,370,234	572,369,120	1,273,875,146
民 生 費	84,074,204,000	80,980,467,367	1,317,699,000	1,776,037,633
衛 生 費	17,418,575,000	16,042,090,922	76,634,000	1,299,850,078
労 働 費	1,051,258,000	972,665,943	0	78,592,057
農 林 水 産 業 費	32,676,229,188	25,258,566,743	6,472,226,063	945,436,382
商 工 費	91,449,439,000	70,420,924,399	20,449,400	21,008,065,201
土 木 費	151,911,740,314	107,894,332,275	42,549,849,976	1,467,558,063
警 察 費	30,196,367,000	29,286,648,310	132,566,000	777,152,690
教 育 費	112,885,366,484	109,887,265,969	542,200,000	2,455,900,515
災 害 復 旧 費	13,938,553,992	10,937,262,019	1,530,812,255	1,470,479,718
公 債 費	81,658,328,000	81,630,006,319	0	28,321,681
諸 支 出 金	51,630,299,000	51,205,246,028	0	425,052,972
予 備 費	170,212,000	0	0	170,212,000
合 計	749,978,991,478	663,558,543,905	53,214,805,814	33,205,641,759

令和 6 年度款別歳出決算状況



付表 6 一般会計歳出款別支出済額の推移 参照

表－１４ 款別歳出決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,206,697,377	0.18	1,196,232,134	0.19	10,465,243	0.87
総 務 費	77,836,370,234	11.73	46,450,657,553	7.35	31,385,712,681	67.57
民 生 費	80,980,467,367	12.21	80,264,150,756	12.69	716,316,611	0.89
衛 生 費	16,042,090,922	2.42	21,269,180,040	3.36	△ 5,227,089,118	△ 24.58
労 働 費	972,665,943	0.15	1,013,955,556	0.16	△ 41,289,613	△ 4.07
農 林 水 産 業 費	25,258,566,743	3.81	24,494,846,855	3.88	763,719,888	3.12
商 工 費	70,420,924,399	10.61	79,691,614,579	12.60	△ 9,270,690,180	△ 11.63
土 木 費	107,894,332,275	16.26	108,096,980,023	17.10	△ 202,647,748	△ 0.19
警 察 費	29,286,648,310	4.42	28,012,047,328	4.43	1,274,600,982	4.55
教 育 費	109,887,265,969	16.56	104,523,762,113	16.53	5,363,503,856	5.13
災 害 復 旧 費	10,937,262,019	1.65	8,662,753,841	1.37	2,274,508,178	26.26
公 債 費	81,630,006,319	12.30	75,434,609,302	11.93	6,195,397,017	8.21
諸 支 出 金	51,205,246,028	7.72	53,258,014,424	8.42	△ 2,052,768,396	△ 3.85
合 計	663,558,543,905	100.00	632,368,804,504	100.00	31,189,739,401	4.93

(4) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,235,805,000	1,223,185,000	12,620,000	1.03
支出済額 (B)	1,206,697,377	1,196,232,134	10,465,243	0.87
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	29,107,623	26,952,866	2,154,757	7.99
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.64	97.80		

支出済額は、前年度に比べ 0.87% (10,465,243円) の増加となっている。

これは、議会費で 21,322,837円増加したためである。

不用額は、議会費の 19,068,706円、事務局費の 10,038,917円である。

第2款 総務費

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	79,682,614,500	53,893,196,000	25,789,418,500	47.85
支出済額 (B)	77,836,370,234	46,450,657,553	31,385,712,681	67.57
翌年度繰越額 (C)	572,369,120	570,452,500	1,916,620	0.34
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,273,875,146	6,872,085,947	△ 5,598,210,801	△ 81.46
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.68	86.19		

支出済額は、前年度に比べ 67.57% (31,385,712,681円) の増加となっている。

これは、主として、土地開発公社借入金の代位弁済 (23,061,101,944円) により、企画費で 22,881,252,297円増加したためである。

翌年度繰越額は、総務管理費の 58,442,620円、企画費の 317,260,500円、防災費の 196,666,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費の 847,390,757円である。

第3款 民生費

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	84,074,204,000	82,810,752,000	1,263,452,000	1.53
支出済額 (B)	80,980,467,367	80,264,150,756	716,316,611	0.89
翌年度繰越額 (C)	1,317,699,000	1,102,361,000	215,338,000	19.53
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,776,037,633	1,444,240,244	331,797,389	22.97
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	96.32	96.92		

支出済額は、前年度に比べ 0.89%（716,316,611円）の増加となっている。
 これは、主として、児童福祉費で 538,645,774円増加したためである。
 翌年度繰越額は、社会福祉費の 1,317,699,000円である。
 不用額の主なものは、社会福祉費の 1,095,100,725円、児童福祉費の 549,830,932円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	17,418,575,000	25,501,028,000	△ 8,082,453,000	△ 31.69
支出済額 (B)	16,042,090,922	21,269,180,040	△ 5,227,089,118	△ 24.58
翌年度繰越額 (C)	76,634,000	746,183,000	△ 669,549,000	△ 89.73
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,299,850,078	3,485,664,960	△ 2,185,814,882	△ 62.71
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	92.10	83.41		

支出済額は、前年度に比べ 24.58%（5,227,089,118円）の減少となっている。
 これは、主として、公衆衛生費で 3,940,136,618円減少したためである。
 翌年度繰越額は、環境衛生費の 48,588,000円、環境対策費の 28,046,000円である。
 不用額の主なものは、公衆衛生費の 968,976,429円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,051,258,000	1,104,369,000	△ 53,111,000	△ 4.81
支出済額 (B)	972,665,943	1,013,955,556	△ 41,289,613	△ 4.07
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	78,592,057	90,413,444	△ 11,821,387	△ 13.07
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	92.52	91.81		

支出済額は、前年度に比べ 4.07%（41,289,613円）の減少となっている。
 これは、主として、労政費で 35,089,804円減少したためである。
 不用額の主なものは、職業訓練費の 57,984,056円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	32,676,229,188	32,763,671,894	△ 87,442,706	△ 0.27
支出済額 (B)	25,258,566,743	24,494,846,855	763,719,888	3.12
翌年度繰越額 (C)	6,472,226,063	7,569,941,188	△ 1,097,715,125	△ 14.50
不 用 額 (A)-(B)-(C)	945,436,382	698,883,851	246,552,531	35.28
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	77.30	74.76		

支出済額は、前年度に比べ 3.12% (763,719,888円) の増加となっている。

これは、主として、農業費で 691,549,120円増加したためである。

翌年度繰越額の主なものは、農地費の 3,246,502,427円、水産業費の 2,051,942,404円、林業費の 915,070,932円である。

不用額の主なものは、農業費の 418,015,165円、林業費の 289,444,908円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	91,449,439,000	99,005,903,820	△ 7,556,464,820	△ 7.63
支出済額 (B)	70,420,924,399	79,691,614,579	△ 9,270,690,180	△ 11.63
翌年度繰越額 (C)	20,449,400	302,395,000	△ 281,945,600	△ 93.24
不 用 額 (A)-(B)-(C)	21,008,065,201	19,011,894,241	1,996,170,960	10.50
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	77.01	80.49		

支出済額は、前年度に比べ 11.63% (9,270,690,180円) の減少となっている。

これは、主として、商業費で 6,209,235,950円減少したためである。

翌年度繰越額は、商業費の 9,783,400円、工鉱業費の 10,666,000円である。

不用額の主なものは、商業費の 20,530,279,146円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	151,911,740,314	161,597,011,739	△ 9,685,271,425	△ 5.99
支出済額 (B)	107,894,332,275	108,096,980,023	△ 202,647,748	△ 0.19
翌年度繰越額 (C)	42,549,849,976	52,219,116,314	△ 9,669,266,338	△ 18.52
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,467,558,063	1,280,915,402	186,642,661	14.57
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	71.02	66.89		

支出済額は、前年度に比べ 0.19%（202,647,748円）の減少となっている。
 これは、主として、道路橋りょう費で 972,763,673円減少したためである。
 翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の 17,522,084,645円、河川海岸費の 20,045,206,103円である。
 不用額の主なものは、土木管理費の 457,719,566円、河川海岸費の 572,037,700円である。

第 9 款 警察費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	30,196,367,000	28,834,793,000	1,361,574,000	4.72
支出済額 (B)	29,286,648,310	28,012,047,328	1,274,600,982	4.55
翌年度繰越額 (C)	132,566,000	114,303,000	18,263,000	15.98
不 用 額 (A)-(B)-(C)	777,152,690	708,442,672	68,710,018	9.70
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	96.99	97.15		

支出済額は、前年度に比べ 4.55%（1,274,600,982円）の増加となっている。
 これは、警察管理費で 1,311,832,487円増加したためである。
 翌年度繰越額は、警察管理費の 85,831,000円、警察活動費の 46,735,000円である。
 不用額は、警察管理費の 637,818,878円、警察活動費の 139,333,812円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	112,885,366,484	107,696,300,000	5,189,066,484	4.82
支出済額 (B)	109,887,265,969	104,523,762,113	5,363,503,856	5.13
翌年度繰越額 (C)	542,200,000	319,138,484	223,061,516	69.89
不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,455,900,515	2,853,399,403	△ 397,498,888	△ 13.93
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.34	97.05		

支出済額は、前年度に比べ 5.13%（5,363,503,856円）の増加となっている。
 これは、主として、教育総務費で 4,050,448,008円増加したためである。
 翌年度繰越額の主なものは、大学費の 460,746,000円である。
 不用額の主なものは、教育総務費の 1,194,567,777円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	13,938,553,992	16,005,995,775	△ 2,067,441,783	△ 12.92
支出済額 (B)	10,937,262,019	8,662,753,841	2,274,508,178	26.26
翌年度繰越額 (C)	1,530,812,255	6,052,869,992	△ 4,522,057,737	△ 74.71
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,470,479,718	1,290,371,942	180,107,776	13.96
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	78.47	54.12		

支出済額は、前年度に比べ 26.26%（2,274,508,178円）の増加となっている。

これは、主として、農林水産施設災害復旧費で 1,290,262,029円、土木施設災害復旧費で 1,012,300,795円増加したためである。

翌年度繰越額の主なものは、土木施設災害復旧費の 1,121,583,752円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の 687,914,532円、農林水産施設災害復旧費の 781,398,186円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	81,658,328,000	75,468,816,000	6,189,512,000	8.20
支出済額 (B)	81,630,006,319	75,434,609,302	6,195,397,017	8.21
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	28,321,681	34,206,698	△ 5,885,017	△ 17.20
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.97	99.95		

支出済額の内訳は、主として、元金 76,966,868,147円、利子 4,614,731,906円で、前年度に比べ 8.21%（6,195,397,017円）の増加となっている。

これは、主として、元金で 5,738,588,480円増加したためである。

不用額の主なものは、利子の 14,947,094円、公債諸費の 11,551,734円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	51,630,299,000	53,374,948,000	△ 1,744,649,000	△ 3.27
支出済額 (B)	51,205,246,028	53,258,014,424	△ 2,052,768,396	△ 3.85
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	425,052,972	116,933,576	308,119,396	263.50
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.18	99.78		

支出済額は、前年度に比べ 3.85%（2,052,768,396円）の減少となっている。
 これは、主として、地方消費税清算金で 4,942,150,162円減少したためである。
 不用額の主なものは、株式等譲渡所得割交付金の 221,461,000円である。

第 14 款 予備費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	200,000,000	200,000,000	0	-
充 用 額 (B)	29,788,000	149,979,000	△ 120,191,000	△ 80.14
予算現額(A)－(B)	170,212,000	50,021,000	120,191,000	240.28
不 用 額(A)－(B)	170,212,000	50,021,000	120,191,000	240.28
当初予算額に対する充用 額の比率(B)／(A)	14.89	74.99		

予備費の充用先は、総務費 20,888,000円、民生費 8,900,000円である。

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

表－１５ 特別会計決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		242,566,191,000	252,499,410,000	△ 9,933,219,000	△ 3.93
補 正 予 算 額 (B)		8,021,068,000	260,336,000	7,760,732,000	2,981.04
最 終 予 算 額 (C) = (A) + (B)		250,587,259,000	252,759,746,000	△ 2,172,487,000	△ 0.86
繰越事業費繰越額 (D)		305,584,040	934,982,304	△ 629,398,264	△ 67.32
予 算 現 額 (E) = (C) + (D)		250,892,843,040	253,694,728,304	△ 2,801,885,264	△ 1.10
調 定 額 (F)		261,646,604,721	264,229,018,981	△ 2,582,414,260	△ 0.98
収 入 済 額 (G)		256,353,982,742	258,084,831,938	△ 1,730,849,196	△ 0.67
不納欠損額 (H)		875,112,512	556,024,943	319,087,569	57.39
収入未済額 (I) = (F) - (G) - (H)		4,417,509,467	5,588,162,100	△ 1,170,652,633	△ 20.95
調定額に対する収入未済額の比率 (I) / (F)		1.69	2.11		
支 出 済 額 (J)		246,138,121,147	247,976,690,602	△ 1,838,569,455	△ 0.74
歳入歳出差引額 (K) = (G) - (J)		10,215,861,595	10,108,141,336	107,720,259	1.07
翌年度繰越額	繰越明許費 (L)	149,901,000	215,711,000	△ 65,810,000	△ 30.51
	事故繰越 (M)	251,778,050	89,873,040	161,905,010	180.15
	繰越額 (N) = (L) + (M)	401,679,050	305,584,040	96,095,010	31.45
	予算現額に対する繰越額の比率 (N) / (E)	0.16	0.12		
不 用 額 (O) = (E) - (J) - (N)		4,353,042,843	5,412,453,662	△ 1,059,410,819	△ 19.57
予算現額に対する不用額の比率 (O) / (E)		1.74	2.13		
決算収支	歳入歳出差引額 (K) = (G) - (J)	10,215,861,595	10,108,141,336	107,720,259	1.07
	翌年度へ繰越すべき財源 (P)	272,961,000	12,011,000	260,950,000	2,172.59
	実 質 収 支 (Q) = (K) - (P)	9,942,900,595	10,096,130,336	△ 153,229,741	△ 1.52
	前年度実質収支 (R)	10,096,130,336	9,747,507,981	348,622,355	3.58
	単年度収支 (Q) - (R)	△ 153,229,741	348,622,355	△ 501,852,096	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

表－１６ 歳入決算

(単位：円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
農 林 水 産 振 興 資 金	131,303,000	770,607,050	748,576,344
中 小 企 業 振 興 資 金	397,280,000	5,498,869,116	528,448,028
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,938,000	280,752,579	256,394,336
修 学 奨 励 金	214,149,000	304,295,154	230,520,211
職 員 住 宅	160,800,000	185,580,245	185,580,245
国 民 健 康 保 険	98,510,562,000	100,902,175,887	100,902,175,887
県 営 競 輪 事 業	28,131,108,000	27,971,151,357	27,771,296,114
県 営 港 湾 施 設 管 理	655,075,000	621,578,693	619,396,937
市 町 村 振 興 資 金	820,227,000	3,519,008,734	3,519,008,734
自 動 車 税 証 紙	963,336,000	889,778,700	889,778,700
用 地 取 得 事 業	1,339,290,040	1,272,324,604	1,272,324,604
公 債 管 理	119,433,775,000	119,430,482,602	119,430,482,602
合 計	250,892,843,040	261,646,604,721	256,353,982,742

表－１７ 歳出決算

会 計 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額
			継続費通次繰越
農 林 水 産 振 興 資 金	131,303,000	70,316,242	0
中 小 企 業 振 興 資 金	397,280,000	321,164,844	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,938,000	112,478,832	0
修 学 奨 励 金	214,149,000	187,365,585	0
職 員 住 宅	160,800,000	135,251,411	0
国 民 健 康 保 険	98,510,562,000	95,872,092,779	0
県 営 競 輪 事 業	28,131,108,000	27,109,051,181	0
県 営 港 湾 施 設 管 理	655,075,000	508,487,367	0
市 町 村 振 興 資 金	820,227,000	229,327,000	0
自 動 車 税 証 紙	963,336,000	889,778,700	0
用 地 取 得 事 業	1,339,290,040	1,272,324,604	0
公 債 管 理	119,433,775,000	119,430,482,602	0
合 計	250,892,843,040	246,138,121,147	0

(単位:円、%)

会 計 別	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額に対する 収入済額の比率 (C) / (A)	調定額に 対する収入済 額の比率 (C) / (B)
農 林 水 産 振 興 資 金	0	22,030,706	570.11	97.14
中 小 企 業 振 興 資 金	873,815,912	4,096,605,176	133.02	9.61
母子父子寡婦福祉資金	0	24,358,243	188.61	91.32
修 学 奨 励 金	1,296,600	72,478,343	107.64	75.76
職 員 住 宅	0	0	115.41	100.00
国 民 健 康 保 険	0	0	102.43	100.00
県 営 競 輪 事 業	0	199,855,243	98.72	99.29
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	2,181,756	94.55	99.65
市 町 村 振 興 資 金	0	0	429.03	100.00
自 動 車 税 証 紙	0	0	92.36	100.00
用 地 取 得 事 業	0	0	95.00	100.00
公 債 管 理	0	0	100.00	100.00
合 計	875,112,512	4,417,509,467	102.18	97.98

(単位:円、%)

会 計 別	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額 (A) - (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する支出 済額の比率 (B) / (A)
	繰越明許費 (C)	事故繰越 (D)		
農 林 水 産 振 興 資 金	0	0	60,986,758	53.55
中 小 企 業 振 興 資 金	0	0	76,115,156	80.84
母子父子寡婦福祉資金	0	0	23,459,168	82.74
修 学 奨 励 金	0	0	26,783,415	87.49
職 員 住 宅	0	0	25,548,589	84.11
国 民 健 康 保 険	0	0	2,638,469,221	97.32
県 営 競 輪 事 業	0	232,960,000	789,096,819	96.37
県 営 港 湾 施 設 管 理	103,901,000	0	42,686,633	77.62
市 町 村 振 興 資 金	0	0	590,900,000	27.96
自 動 車 税 証 紙	0	0	73,557,300	92.36
用 地 取 得 事 業	46,000,000	18,818,050	2,147,386	95.00
公 債 管 理	0	0	3,292,398	100.00
合 計	149,901,000	251,778,050	4,353,042,843	98.10

(2) 会計別決算の状況

農林水産振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	131,303,000	128,875,000	2,428,000	1.88
調 定 額 (B)	770,607,050	768,451,063	2,155,987	0.28
収入済額 (C)	748,576,344	745,512,357	3,063,987	0.41
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	22,030,706	22,938,706	△ 908,000	△ 3.96
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	570.11	578.48		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	97.14	97.01		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	131,303,000	128,875,000	2,428,000	1.88
支出済額 (B)	70,316,242	69,081,740	1,234,502	1.79
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	60,986,758	59,793,260	1,193,498	2.00
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	53.55	53.60		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	678,260,102	676,430,617	1,829,485	0.27
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	678,260,102	676,430,617	1,829,485	0.27
前年度実質収支(D)	676,430,617	673,839,344	2,591,273	0.38
単年度収支(C)-(D)	1,829,485	2,591,273	△ 761,788	△ 29.40

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 676,430,617円、貸付金元利収入 52,080,644円で、前年度に比べ 0.41% (3,063,987円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 2,591,273円増加したためである。

収入未済額は、雑入 15,861,787円、貸付金元利収入 6,168,919円である。

支出済額の主なものは、貸付金 38,000,000円、償還金、利子及び割引料 22,634,000円で、前年度に比べ 1.79% (1,234,502円) の増加となっている。

これは、主として、繰出金で 5,245,013円増加したためである。

不用額の主なものは、貸付金 59,050,000円である。

表－１８ 農業改良資金等貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令和５年度末	令和６年度中		令和６年度末
		現在高	増	減	現在高
青年農業者等 育成確保資金	件数	1	0	1	0
	金額	4,875,000	0	4,875,000	0
就農支援 資 金	件数	4	0	4	4
	金額	39,431,000	0	6,601,000	32,830,000
合 計	件数	5	0	5	4
	金額	44,306,000	0	11,476,000	32,830,000

表－１９ 沿岸漁業改善資金貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令和５年度末	令和６年度中		令和６年度末
		現在高	増	減	現在高
経営等改善 資 金	件数	1	0	1	1
	金額	3,895,000	0	779,000	3,116,000
青年漁業者等 養成確保資金	件数	2	0	1	1
	金額	3,422,000	0	1,425,000	1,997,000
合 計	件数	3	0	2	2
	金額	7,317,000	0	2,204,000	5,113,000

表－２０ 農林水産振興資金特別会計貸付金収入未済額（元金）

(単位:円、%)

資 金 別		令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
林業・木材 産業改善資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	6,168,919	6,567,919	△ 399,000	△ 6.07
合 計		6,168,919	6,567,919	△ 399,000	△ 6.07

中小企業振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	397,280,000	522,586,000	△ 125,306,000	△ 23.98
調 定 額 (B)	5,498,869,116	6,530,197,296	△ 1,031,328,180	△ 15.79
収入済額 (C)	528,448,028	708,261,499	△ 179,813,471	△ 25.39
不納欠損額(D)	873,815,912	555,059,246	318,756,666	57.43
収入未済額(B)-(C)-(D)	4,096,605,176	5,266,876,551	△ 1,170,271,375	△ 22.22
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	133.02	135.53		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	9.61	10.85		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	397,280,000	522,586,000	△ 125,306,000	△ 23.98
支出済額 (B)	321,164,844	494,788,657	△ 173,623,813	△ 35.09
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	76,115,156	27,797,343	48,317,813	173.82
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	80.84	94.68		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	207,283,184	213,472,842	△ 6,189,658	△ 2.90
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	207,283,184	213,472,842	△ 6,189,658	△ 2.90
前年度実質収支(D)	213,472,842	218,263,525	△ 4,790,683	△ 2.19
単年度収支(C)-(D)	△ 6,189,658	△ 4,790,683	△ 1,398,975	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 313,492,000円、繰越金 213,472,842円で、前年度に比べ 25.39% (179,813,471円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 175,184,636円、繰越金で 4,790,683円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4,081,568,639円である。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 209,504,052円、繰出金 108,356,882円で、前年度に比べ 35.09% (173,623,813円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 127,088,457円減少したためである。

不用額の主なものは、役務費 7,901,610円、償還金、利子及び割引料 40,307,948円、繰出金 20,413,118円である。

表－２１ 中小企業振興資金貸付状況

(単位:円)

資 金 別		令和５年度末	令和６年度中		令和６年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
高 度 化 資 金	件数	1	0	1	1
	金額	7,120,000	0	2,000,000	5,120,000
合 計	件数	1	0	1	1
	金額	7,120,000	0	2,000,000	5,120,000

収入未済額（元金＋利子）

(単位:円、%)

区 分		令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
設備近代化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	10,090,000	12,082,000	△ 1,992,000	△ 16.49
高度化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	4,071,478,639	4,807,576,734	△ 736,098,095	△ 15.31
小 計	現年度	0	0	0	－
	過年度	4,081,568,639	4,819,658,734	△ 738,090,095	△ 15.31
合 計		4,081,568,639	4,819,658,734	△ 738,090,095	△ 15.31

母子父子寡婦福祉資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	135,938,000	150,863,000	△ 14,925,000	△ 9.89
調 定 額 (B)	280,752,579	258,779,084	21,973,495	8.49
収入済額 (C)	256,394,336	233,071,681	23,322,655	10.01
不納欠損額(D)	0	965,697	△ 965,697	皆減
収入未済額(B)-(C)-(D)	24,358,243	24,741,706	△ 383,463	△ 1.55
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	188.61	154.49		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	91.32	90.07		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	135,938,000	150,863,000	△ 14,925,000	△ 9.89
支出済額 (B)	112,478,832	113,157,481	△ 678,649	△ 0.60
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	23,459,168	37,705,519	△ 14,246,351	△ 37.78
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	82.74	75.01		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	143,915,504	119,914,200	24,001,304	20.02
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	143,915,504	119,914,200	24,001,304	20.02
前年度実質収支(D)	119,914,200	90,021,612	29,892,588	33.21
単年度収支(C)-(D)	24,001,304	29,892,588	△ 5,891,284	△ 19.71

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 121,219,829円、繰越金 119,914,200円で、前年度に比べ 10.01% (23,322,655円) の増加となっている。

これは主として、繰越金で 29,892,588円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 24,126,543円である。

支出済額の主なものは、貸付金 112,395,082円で、前年度に比べ 0.60% (678,649円) の減少となっている。

不用額の主なものは、貸付金 23,320,918円である。

表－２２ 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済額(元金+利子) (単位：円、%)

資 金 別		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
母子福祉資金	現年度	2,543,814	2,517,358	26,456	1.05
	過年度	19,762,945	20,008,920	△ 245,975	△ 1.23
父子福祉資金	現年度	0	10,800	△ 10,800	皆減
	過年度	0	0	0	-
寡婦福祉資金	現年度	223,280	293,760	△ 70,480	△ 23.99
	過年度	1,596,504	1,679,168	△ 82,664	△ 4.92
小 計	現年度	2,767,094	2,821,918	△ 54,824	△ 1.94
	過年度	21,359,449	21,688,088	△ 328,639	△ 1.52
合 計		24,126,543	24,510,006	△ 383,463	△ 1.56

修学奨励金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	214,149,000	218,757,000	△ 4,608,000	△ 2.11
調 定 額 (B)	304,295,154	325,059,584	△ 20,764,430	△ 6.39
収入済額 (C)	230,520,211	251,734,532	△ 21,214,321	△ 8.43
不納欠損額(D)	1,296,600	0	1,296,600	皆増
収入未済額(B)-(C)-(D)	72,478,343	73,325,052	△ 846,709	△ 1.15
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	107.64	115.07		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	75.76	77.44		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	214,149,000	218,757,000	△ 4,608,000	△ 2.11
支出済額 (B)	187,365,585	193,283,088	△ 5,917,503	△ 3.06
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	26,783,415	25,473,912	1,309,503	5.14
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	87.49	88.36		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	43,154,626	58,451,444	△ 15,296,818	△ 26.17
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	43,154,626	58,451,444	△ 15,296,818	△ 26.17
前年度実質収支(D)	58,451,444	56,633,073	1,818,371	3.21
単年度収支(C)-(D)	△ 15,296,818	1,818,371	△ 17,115,189	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 169,805,465円、繰越金 58,451,444円で、前年度に比べ 8.43% (21,214,321円) の減少となっている。

これは、貸付金元利収入で 23,872,041円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 54,665,258円である。

支出済額の主なものは、繰出金 101,605,000円、貸付金 76,657,000円で、前年度に比べ 3.06% (5,917,503円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金で 1,983,000円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 18,343,000円である。

表－23 修学奨励金貸付金収入未済額（元金）

(単位：円、%)

資 金 別		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
奨学金	現年度	10,381,123	10,342,826	38,297	0.37
	過年度	41,174,990	39,200,004	1,974,986	5.04
進学助成金	現年度	2,322,000	2,220,000	102,000	4.59
	過年度	4,976,900	4,125,900	851,000	20.63
小 計	現年度	12,703,123	12,562,826	140,297	1.12
	過年度	46,151,890	43,325,904	2,825,986	6.52
合 計		58,855,013	55,888,730	2,966,283	5.31

職員住宅

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	160,800,000	189,442,000	△ 28,642,000	△ 15.12
調 定 額 (B)	185,580,245	185,348,576	231,669	0.12
収入済額 (C)	185,580,245	185,348,576	231,669	0.12
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	115.41	97.84		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	160,800,000	189,442,000	△ 28,642,000	△ 15.12
支出済額 (B)	135,251,411	161,231,251	△ 25,979,840	△ 16.11
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	25,548,589	28,210,749	△ 2,662,160	△ 9.44
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	84.11	85.11		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	50,328,834	24,117,325	26,211,509	108.68
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	50,328,834	24,117,325	26,211,509	108.68
前年度実質収支(D)	24,117,325	26,537,274	△ 2,419,949	△ 9.12
単年度収支(C)-(D)	26,211,509	△ 2,419,949	28,631,458	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸家料 161,445,080円で、前年度に比べ0.12%(231,669円)の増加となっている。

これは、主として貸家料のうち県職員分で 3,999,780円増加したためである。

なお、職員住宅数は、県職員分 499戸(うち単身、独身用 280戸(室)を含む。)、教職員分 125戸、警察職員分539戸である。

支出済額の主なものは、需用費 60,343,344円、負担金、補助及び交付金 32,509,500円、工事請負費17,770,313円で、前年度に比べ16.11%(25,979,840円)の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 28,318,000円減少したためである。

国民健康保険

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	98,510,562,000	103,238,685,000	△ 4,728,123,000	△ 4.58
調 定 額 (B)	100,902,175,887	105,152,846,220	△ 4,250,670,333	△ 4.04
収入済額 (C)	100,902,175,887	105,152,846,220	△ 4,250,670,333	△ 4.04
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	102.43	101.85		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	98,510,562,000	103,238,685,000	△ 4,728,123,000	△ 4.58
支出済額 (B)	95,872,092,779	100,131,729,085	△ 4,259,636,306	△ 4.25
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	2,638,469,221	3,106,955,915	△ 468,486,694	△ 15.08
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	97.32	96.99		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	5,030,083,108	5,021,117,135	8,965,973	0.18
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	5,030,083,108	5,021,117,135	8,965,973	0.18
前年度実質収支(D)	5,021,117,135	5,205,996,120	△ 184,878,985	△ 3.55
単年度収支(C)-(D)	8,965,973	△ 184,878,985	193,844,958	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 31,383,502,846円、負担金 28,041,204,314円、国庫負担金 19,689,636,293円、国庫補助金 10,015,466,000円で、前年度に比べ 4.04% (4,250,670,333円) の減少となっている。

これは、主として、負担金で 2,211,748,247円、前期高齢者交付金で 1,397,461,330円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 95,719,618,499円で、前年度に比べ 4.25% (4,259,636,306円) の減少となっている。

これは、主として、負担金、補助及び交付金で 2,604,722,522円、積立金で 1,104,184,666円減少したためである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,612,354,501円である。

県営競輪事業

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	28,131,108,000	29,304,609,000	△ 1,173,501,000	△ 4.00
調 定 額 (B)	27,971,151,357	29,611,464,784	△ 1,640,313,427	△ 5.54
収入済額 (C)	27,771,296,114	29,411,579,541	△ 1,640,283,427	△ 5.58
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	199,855,243	199,885,243	△ 30,000	△ 0.02
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	98.72	100.37		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	99.29	99.32		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	28,131,108,000	29,304,609,000	△ 1,173,501,000	△ 4.00
支出済額 (B)	27,109,051,181	28,448,482,413	△ 1,339,431,232	△ 4.71
翌年度繰越額(C)	232,960,000	12,011,000	220,949,000	1,839.56
不 用 額(A)-(B)-(C)	789,096,819	844,115,587	△ 55,018,768	△ 6.52
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	96.37	97.08		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	662,244,933	963,097,128	△ 300,852,195	△ 31.24
翌年度に繰り越すべき財源(B)	232,960,000	12,011,000	220,949,000	1,839.56
実質収支(C)=(A)-(B)	429,284,933	951,086,128	△ 521,801,195	△ 54.86
前年度実質収支(D)	951,086,128	912,118,424	38,967,704	4.27
単年度収支(C)-(D)	△ 521,801,195	38,967,704	△ 560,768,899	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 26,366,519,381円で、前年度に比べ5.58% (1,640,283,427円) の減少となっている。

これは、主として、勝者投票券売上収入で 2,084,964,400円減少したためである。

収入未済額は、弁償金 199,855,243円である。

支出済額の主なものは、競輪開催費 26,863,147,216円で、前年度に比べ4.71% (1,339,431,232円) の減少となっている。

不用額の主なものは、競輪開催費 711,960,784円である。

県営港湾施設管理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	655,075,000	619,056,000	36,019,000	5.82
調 定 額 (B)	621,578,693	648,698,131	△ 27,119,438	△ 4.18
収入済額 (C)	619,396,937	648,303,289	△ 28,906,352	△ 4.46
不納欠損額(D)	0	0	0	－
収入未済額(B)－(C)－(D)	2,181,756	394,842	1,786,914	452.56
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	94.55	104.72		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	99.65	99.94		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	655,075,000	619,056,000	36,019,000	5.82
支出済額 (B)	508,487,367	589,712,215	△ 81,224,848	△ 13.77
翌年度繰越額(C)	103,901,000	0	103,901,000	皆増
不 用 額(A)－(B)－(C)	42,686,633	29,343,785	13,342,848	45.47
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	77.62	95.26		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	110,909,570	58,591,074	52,318,496	89.29
翌年度に繰り越すべき財源(B)	40,001,000	0	40,001,000	皆増
実質収支(C)=(A)－(B)	70,908,570	58,591,074	12,317,496	21.02
前年度実質収支(D)	58,591,074	83,399,339	△ 24,808,265	△ 29.75
単年度収支(C)－(D)	12,317,496	△ 24,808,265	37,125,761	－

(注) 対前年度比較の増減率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 557,816,504円で、前年度に比べ 4.46% (28,906,352円) の減少となっている。

これは、主として、繰越金で 24,808,265円減少したためである。

収入未済額の主なものは、雑入 1,469,270円である。

支出済額の主なものは、繰出金 120,618,498円、需用費 109,573,163円で、前年度に比べ 13.77% (81,224,848円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 86,917,888円減少したためである。

不用額の主なものは、需用費 17,813,843円である。

市町村振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	820,227,000	838,173,000	△ 17,946,000	△ 2.14
調 定 額 (B)	3,519,008,734	3,106,644,571	412,364,163	13.27
収入済額 (C)	3,519,008,734	3,106,644,571	412,364,163	13.27
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	429.03	370.64		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	820,227,000	838,173,000	△ 17,946,000	△ 2.14
支出済額 (B)	229,327,000	133,695,000	95,632,000	71.53
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	590,900,000	704,478,000	△ 113,578,000	△ 16.12
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	27.96	15.95		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	3,289,681,734	2,972,949,571	316,732,163	10.65
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	3,289,681,734	2,972,949,571	316,732,163	10.65
前年度実質収支(D)	2,972,949,571	2,480,699,270	492,250,301	19.84
単年度収支(C)-(D)	316,732,163	492,250,301	△ 175,518,138	△ 35.66

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金2,972,949,571円、貸付金元利収入545,111,999円で、前年度に比べ 13.27% (412,364,163円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 492,250,301円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 229,100,000円で、前年度に比べ 71.53% (95,632,000円) の増加となっている。

これは、主として、貸付金で 113,400,000円増加したためである。

不用額は、貸付金 590,900,000円である。

自動車税証紙

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	963,336,000	877,000,000	86,336,000	9.84
調 定 額 (B)	889,778,700	822,879,800	66,898,900	8.13
収入済額 (C)	889,778,700	822,879,800	66,898,900	8.13
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	92.36	93.83		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	963,336,000	877,000,000	86,336,000	9.84
支出済額 (B)	889,778,700	822,879,800	66,898,900	8.13
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	73,557,300	54,120,200	19,437,100	35.91
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	92.36	93.83		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額は、証紙収入 889,778,700円で、前年度に比べ 8.13% (66,898,900円)の増加となっている。

支出済額は、繰出金 889,778,700円で、前年度に比べ 8.13% (66,898,900円)の増加となっている。

不用額は、繰出金の 73,557,300円である。

用地取得事業

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,339,290,040	2,378,841,304	△ 1,039,551,264	△ 43.70
調 定 額 (B)	1,272,324,604	1,617,177,687	△ 344,853,083	△ 21.32
収入済額 (C)	1,272,324,604	1,617,177,687	△ 344,853,083	△ 21.32
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	95.00	67.98		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,339,290,040	2,378,841,304	△ 1,039,551,264	△ 43.70
支出済額 (B)	1,272,324,604	1,617,177,687	△ 344,853,083	△ 21.32
翌年度繰越額(C)	64,818,050	293,573,040	△ 228,754,990	△ 77.92
不 用 額(A)-(B)-(C)	2,147,386	468,090,577	△ 465,943,191	△ 99.54
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	95.00	67.98		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、財産売払収入 850,424,174円、県債 402,673,040円で、前年度に比べ 21.32% (344,853,083円) の減少となっている。

これは、主として、財産売払収入で 197,987,824円減少したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 851,914,126円、補償、補填及び賠償金 272,046,517円で、前年度に比べ 21.32% (344,853,083円) の減少となっている。

これは、主として、補償、補填及び賠償金で 190,665,663円、繰出金で 141,611,384円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、補償、補填及び賠償金 52,906,932円である。

不用額の主なものは、給料 1,264,229円である。

公 債 管 理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	119,433,775,000	115,227,841,000	4,205,934,000	3.65
調 定 額 (B)	119,430,482,602	115,201,472,185	4,229,010,417	3.67
収入済額 (C)	119,430,482,602	115,201,472,185	4,229,010,417	3.67
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.00	99.98		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	119,433,775,000	115,227,841,000	4,205,934,000	3.65
支出済額 (B)	119,430,482,602	115,201,472,185	4,229,010,417	3.67
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	3,292,398	26,368,815	△ 23,076,417	△ 87.51
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	100.00	99.98		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 81,584,706,935円、県債 36,915,996,000円で、前年度に比べ 3.67% (4,229,010,417円) の増加となっている。

これは、主として、一般会計繰入金で6,192,105,640円増加したためである。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 112,351,495,793円で、前年度に比べ 3.67% (4,229,010,417円) の増加となっている。

これは、主として、積立金で 5,563,154,272円増加したためである。

不用額の主なものは、役務費 2,962,191円である。

第5 財 産

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地				
行政財産	19,108,522.85	307,494.21	292,874.80	19,123,142.26
普通財産	1,016,110.91	162,801.70	168,044.11	1,010,868.50
合 計	20,124,633.76	470,295.91	460,918.91	20,134,010.76
建 物				
行政財産	1,550,966.88	96,554.73	96,327.03	1,551,194.58
普通財産	27,117.58	7,049.95	5,389.51	28,778.02
合 計	1,578,084.46	103,604.68	101,716.54	1,579,972.60

ア 土 地

令和6年度末現在高は、前年度に比べ 9,377.00㎡ 増加している。

イ 建 物

令和6年度末現在高は、前年度に比べ 1,888.14㎡ 増加している。

(2) その他の公有財産

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増 加	減 少	
分 収 林	23,336,234.00 m ²	0	0	23,336,234.00 m ²
立 木	1,733,473.53 m ³	16,673.00	0	1,750,146.53 m ³
船 舶	3 隻	0	0	3 隻
航 空 機	1 機	0	0	1 機
浮 棧 橋	4 個	0	0	4 個
地 上 権	23,930,553.00 m ²	0	0	23,930,553.00 m ²
地 役 権	770.18 m ²	0	0	770.18 m ²
ダ ム 使 用 権	1,990,000.00 m ³	0	0	1,990,000.00 m ³
特 許 権 等	74 件	2	2	74 件
有 価 証 券	12,781,000 千円	0	0	12,781,000 千円
出資による権利	72,233,037 千円	0	74,368	72,158,669 千円

特許権等の増減について、増加は特許権 1 件及び育成者権 1 件、減少は特許権 2 件である。

2 物品（重要物品）

物品の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	1,083 台	42	45	1,080 台
舟	37 隻	0	0	37 隻
機械器具類	2,273 個	151	75	2,349 個
そ の 他	1,946	27	8	1,965

（注）その他の単称は個数等

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	53,526,720	26,907,901	3,379,540	77,055,082
そ の 他	38,689	43,015	55,196	26,508
合 計	53,565,409	26,950,916	3,434,736	77,081,590

（注）その他は、返還金、徴収金、奨励金

4 基 金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、合計は縦計)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高	出納整理期間 中増減高	令和7年5月末 現 在 高
		増 加	減 少			
財政調整基金	9,632,609	7,927	4,126,008	5,514,529	9,006,793	14,521,322
県債管理基金	24,004,628	2,091,053	953,734	25,141,947	10,354,979	35,496,926
土地開発基金	17,849,733	0	17,849,733	0	0	0
福祉対策等基金	11,335,322	11,417	1,439,540	9,907,199	201,354	10,108,553
地域振興基金	1,229,586	1,012	50,000	1,180,598	0	1,180,598
文化振興基金	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	403,501	24,502	83,122	344,881	0	344,881
愛の基金	95,550	281	0	95,831	0	95,831
こどもの交通安全基金	6,457	5	132	6,330	△ 1,038	5,292
青少年文庫基金	33,515	28	1,000	32,543	0	32,543
自然保護基金	170,784	139	2,588	168,335	△ 2,990	165,345
地域環境保全基金	1,153,666	1,237	60,281	1,094,623	△ 30,511	1,064,112
森林整備担い手基金	515,447	389	51,026	464,810	△ 48,137	416,673
中山間ふるさと水と土 保全基金	984,971	801	18,530	967,241	△ 12,279	954,962
産業開発基金	6,677,532	100,412	795,979	5,981,966	△ 1,640,978	4,340,988
県庁舎及び議会棟等整 備基金	1,612,321	1,327	0	1,613,648	0	1,613,648
介護保険財政安定化基 金	1,500,483	1,235	0	1,501,718	0	1,501,718
県営競輪施設整備等基 金	1,572,101	1,001,294	0	2,573,395	△ 435,497	2,137,898
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	197,603	9,588	0	207,191	0	207,191
和歌山下津港環境整備 等基金	19,188	16	0	19,203	0	19,203
森林整備地域活動支援 基金	212,163	173	1,839	210,497	△ 3,056	207,442
研究開発推進基金	397,082	215	162,522	234,776	△ 155,566	79,210
紀の国森づくり基金	410,437	275,143	327,320	358,260	△ 11,426	346,834
後期高齢者医療財政安 定化基金	2,351,387	1,935	0	2,353,322	0	2,353,322
ふるさと和歌山応援基 金	359,548	119,784	92,316	387,017	4,349	391,365
子育て支援対策臨時特 例基金	502,144	366	208,918	293,593	△ 25,344	268,249
国民健康保険財政安定 化基金	2,850,361	8,679	0	2,859,041	0	2,859,041
地域医療介護総合確保 基金	6,385,885	1,749,266	2,195,737	5,939,415	△ 1,966,966	3,972,449
農業構造改革支援基金	324,473	230	53,760	270,944	△ 51,557	219,387
スポーツ振興基金	0	0	0	0	0	0
中核産業人材確保強化 基金	0	1,000	1,000	0	0	0
森林環境譲与税活用基 金	150,234	161,024	134,037	177,221	△ 132,942	44,279
土地開発公社債務保証 対策基金	6,314,239	0	6,314,239	0	0	0
公債費臨時対策基金	7,152,898	5,887	2,750,276	4,408,508	0	4,408,508
2025年日本国際博覧会 基金	1,661,339	1,268	144,150	1,518,457	△ 562,320	956,138
退職手当基金	2,614,628	2,152	1,657,287	959,493	0	959,493
公立学校情報機器整備 基金	554,867	965,602	62,700	1,457,769	0	1,457,769
県営競輪事業運営基金	0	0	0	0	0	0
合 計	111,236,682	6,545,387	39,537,774	78,244,301	14,486,868	92,731,168

付 表

付 表 1

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円、%)

区 分	一般会計			特別会計			合 計		
	令和6年度	令和5年度	前年度比率	令和6年度	令和5年度	前年度比率	令和6年度	令和5年度	前年度比率
当 初 予 算 額 (A)	628,003,403,000	613,813,470,000	102.3	242,566,191,000	252,499,410,000	96.1	870,569,594,000	866,312,880,000	100.5
補 正 予 算 額 (B)	52,978,828,000	64,793,009,000	81.8	8,021,068,000	260,336,000	3,081.0	60,999,896,000	65,053,345,000	93.8
最 終 予 算 額 (C)=(A)+(B)	680,982,231,000	678,606,479,000	100.4	250,587,259,000	252,759,746,000	99.1	931,569,490,000	931,366,225,000	100.0
繰 越 事 業 費 繰 越 額 (D)	68,996,760,478	60,723,512,228	113.6	305,584,040	934,982,304	32.7	69,302,344,518	61,658,494,532	112.4
予 算 現 額 (C)+(D)	749,978,991,478	739,329,991,228	101.4	250,892,843,040	253,694,728,304	98.9	1,000,871,834,518	993,024,719,532	100.8
歳 入 決 算 額 (E)	677,134,014,657	656,511,879,219	103.1	256,353,982,742	258,084,831,938	99.3	933,487,997,399	914,596,711,157	102.1
歳 出 決 算 額 (F)	663,558,543,905	632,368,804,504	104.9	246,138,121,147	247,976,690,602	99.3	909,696,665,052	880,345,495,106	103.3
歳入歳出差引額 (G)=(E)-(F)	13,575,470,752	24,143,074,715	56.2	10,215,861,595	10,108,141,336	101.1	23,791,332,347	34,251,216,051	69.5
翌年度繰越すべき財源 (H)	3,911,915,938	5,638,397,032	69.4	272,961,000	12,011,000	2,272.6	4,184,876,938	5,650,408,032	74.1
実 質 収 支 (I)=(G)-(H)	9,663,554,814	18,504,677,683	52.2	9,942,900,595	10,096,130,336	98.5	19,606,455,409	28,600,808,019	68.6
前 年 度 実 質 収 支 (J)	18,504,677,683	18,098,868,913	102.2	10,096,130,336	9,747,507,981	103.6	28,600,808,019	27,846,376,894	102.7
単 年 度 収 支 (K)=(I)-(J)	△ 8,841,122,869	405,808,770	-	△ 153,229,741	348,622,355	-	△ 8,994,352,610	754,431,125	-
財政調整基金増減額 (L)	4,888,712,296	4,998,566,128	97.8	0	0	-	4,888,712,296	4,998,566,128	97.8
県 債 繰 上 償 還 額 (M)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)	△ 3,952,410,573	5,404,374,898	-	△ 153,229,741	348,622,355	-	△ 4,105,640,314	5,752,997,253	-

(注) 前年度比率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

付 表 2

一 般 会 計 歳 入 科 目 別 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

科 目		令和 6 年 度			令和 5 年 度			令和 4 年 度			令和 3 年 度			令和 2 年 度		
		収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
自 主 財 源	県 税	100,758,478	14.9	△ 3.1	103,984,979	15.8	0.2	103,740,493	15.3	4.3	99,438,712	14.5	5.0	94,671,976	14.3	0.2
	諸 収 入	72,109,496	10.6	△ 2.4	73,869,834	11.3	19.4	61,859,249	9.1	△ 3.4	64,040,582	9.3	△ 16.6	76,754,169	11.6	47.2
	地方消費税清算金	47,433,333	7.0	6.2	44,651,087	6.8	△ 0.7	44,959,823	6.6	2.9	43,689,345	6.3	8.4	40,296,253	6.1	21.9
	繰 越 金	24,143,075	3.6	9.2	22,117,622	3.4	△ 16.6	26,517,729	3.9	45.8	18,182,112	2.6	91.8	9,478,471	1.4	△ 0.2
	繰 入 金	42,163,924	6.2	318.8	10,067,808	1.5	90.3	5,291,820	0.8	△ 4.1	5,517,194	0.8	△ 39.2	9,068,594	1.4	14.6
	使用料及び手数料	5,597,159	0.8	0.4	5,572,597	0.9	△ 5.2	5,875,898	0.9	△ 0.7	5,914,695	0.9	△ 1.4	5,996,568	0.9	△ 3.1
	分担金及び負担金	1,152,066	0.2	△ 21.1	1,459,925	0.2	△ 4.5	1,528,337	0.2	39.4	1,096,526	0.2	△ 5.3	1,158,101	0.2	△ 21.7
	財 産 収 入	343,512	0.1	△ 33.3	515,047	0.1	△ 5.4	544,381	0.1	50.3	362,268	0.1	△ 61.6	943,291	0.1	134.8
	寄 附 金	161,781	0.0	△ 14.7	189,636	0.0	35.9	139,568	0.0	△ 37.8	224,230	0.0	△ 59.4	552,227	0.1	578.7
	計	293,862,824	43.4	12.0	262,428,536	40.0	4.8	250,457,299	36.9	5.0	238,465,664	34.7	△ 0.2	238,919,650	36.1	16.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	194,276,378	28.7	1.6	191,264,275	29.1	△ 0.2	191,580,591	28.2	△ 2.1	195,674,497	28.4	11.7	175,152,673	26.5	2.2
	国 庫 支 出 金	95,726,180	14.1	△ 13.8	111,056,986	16.9	△ 23.1	144,481,505	21.3	△ 1.0	145,999,538	21.2	1.2	144,219,833	21.8	75.4
	県 債	68,113,900	10.1	△ 4.8	71,530,533	10.9	△ 1.9	72,938,476	10.7	△ 18.8	89,872,800	13.1	3.8	86,575,100	13.1	8.7
	地 方 譲 与 税	21,998,177	3.3	12.7	19,515,162	3.0	0.5	19,422,754	2.8	12.3	17,294,899	2.5	8.7	15,906,012	2.4	△ 4.7
	地 方 特 例 交 付 金	3,009,208	0.4	436.8	560,552	0.1	△ 5.5	593,334	0.1	△ 1.8	604,154	0.1	△ 5.8	641,045	0.1	△ 35.8
	交通安全対策特別交付金	147,348	0.0	△ 5.4	155,835	0.0	△ 12.1	177,237	0.0	△ 10.7	198,480	0.0	△ 5.5	210,004	0.0	6.2
	計	383,271,191	56.6	△ 2.7	394,083,343	60.0	△ 8.2	429,193,897	63.1	△ 4.5	449,644,368	65.3	6.4	422,704,667	63.9	20.4
合 計		677,134,015	100.0	3.1	656,511,879	100.0	△ 3.4	679,651,196	100.0	△ 1.2	688,110,032	100.0	4.0	661,624,317	100.0	18.9

付 表 3

県 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

税 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
県 民 税	35,155,241	34.9	1.5	34,637,848	33.4	3.1	33,592,606	32.4	△ 2.3	34,368,225	34.6	1.9	33,711,898	35.6	△ 1.1
個 人	32,639,095	32.4	0.4	32,509,469	31.3	4.2	31,209,689	30.1	△ 2.1	31,889,293	32.1	3.0	30,959,160	32.7	2.0
法 人	2,344,108	2.3	14.9	2,040,024	2.0	△ 10.8	2,288,101	2.2	0.4	2,277,909	2.3	△ 8.2	2,481,575	2.6	△ 28.8
利 子 割	172,038	0.2	94.7	88,355	0.1	△ 6.8	94,816	0.1	△ 52.8	201,023	0.2	△ 25.9	271,163	0.3	1.8
事 業 税	23,591,423	23.4	11.2	21,219,749	20.4	△ 9.5	23,438,231	22.6	8.8	21,551,965	21.7	13.4	18,996,980	20.1	△ 6.9
個 人	1,246,340	1.2	1.1	1,232,219	1.2	2.8	1,198,123	1.2	△ 4.7	1,256,647	1.3	4.6	1,201,148	1.3	11.0
法 人	22,345,083	22.2	11.8	19,987,530	19.2	△ 10.1	22,240,108	21.4	9.6	20,295,318	20.4	14.0	17,795,832	18.8	△ 7.9
地 方 消 費 税	21,160,337	21.0	△ 22.0	27,133,321	26.1	8.5	25,008,812	24.1	10.2	22,702,065	22.8	7.5	21,109,052	22.3	13.3
譲 渡 割	19,800,455	19.7	7.6	18,406,191	17.7	△ 0.9	18,575,374	17.9	△ 3.7	19,288,276	19.4	9.2	17,667,215	18.7	17.4
貨 物 割	1,359,882	1.3	△ 84.4	8,727,130	8.4	35.7	6,433,438	6.2	88.5	3,413,789	3.4	△ 0.8	3,441,837	3.6	△ 3.8
不 動 産 取 得 税	1,730,247	1.7	△ 7.8	1,876,189	1.8	△ 3.5	1,944,283	1.9	8.9	1,785,481	1.8	△ 4.1	1,860,939	2.0	8.3
県 た ば こ 税	1,112,135	1.1	△ 2.5	1,140,217	1.1	△ 0.2	1,142,787	1.1	4.7	1,091,878	1.1	6.1	1,029,167	1.1	△ 2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	297,429	0.3	△ 2.9	306,159	0.3	△ 5.0	322,140	0.3	△ 1.3	326,361	0.3	7.8	302,760	0.3	△ 3.5
軽 油 引 取 税	5,914,899	5.9	2.9	5,749,887	5.5	△ 10.6	6,432,100	6.2	6.8	6,019,955	6.1	1.2	5,950,566	6.3	△ 1.1
自 動 車 税	11,784,035	11.7	△ 0.6	11,850,421	11.4	0.2	11,828,305	11.4	2.2	11,578,173	11.6	△ 1.0	11,695,090	12.3	△ 4.3
環 境 性 能 割	1,027,891	1.0	3.0	997,877	1.0	16.9	853,496	0.8	39.5	611,770	0.6	△ 6.6	655,292	0.7	△ 41.0
種 別 割	10,756,144	10.7	△ 0.9	10,852,544	10.4	△ 1.1	10,974,810	10.6	0.1	10,966,403	11.0	△ 0.7	11,039,798	11.6	△ 0.6
鉦 区 税	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0
狩 猟 税	12,641	0.0	△ 3.4	13,084	0.0	△ 2.8	13,465	0.0	△ 7.3	14,518	0.0	△ 5.9	15,433	0.0	3.1
旧 法 に よ る 税	0	0.0	皆減	58,011	0.0	228.3	17,671	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	100,758,478	100.0	△ 3.1	103,984,979	100.0	0.2	103,740,493	100.0	4.3	99,438,712	100.0	5.0	94,671,976	100.0	0.2
(参考)															
対前年度増減	△ 3,226,501			244,486			4,301,781			4,766,736			195,027		
利子割除く増減	△ 3,310,184			250,947			4,407,988			4,836,876			190,228		
利子割+地方消費税 除く増減	2,662,800			△ 1,873,562			2,101,241			3,243,863			△ 2,291,897		

付 表 4

一般会計・特別会計の県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増 減 高 (R6－R5)
I 一 般 会 計			
1 普 通 債	(733,083,714) 734,148,714	(712,253,900) 712,553,900	20,829,814 21,594,813
(1) 土 木	(560,942,865) 562,007,865	(541,606,241) 541,906,241	19,336,624 20,101,624
(2) 農林水産	60,176,288	58,862,879	1,313,409
(3) 教 育	44,941,982	42,858,860	2,083,122
(4) 公営住宅	5,414,876	5,118,506	296,370
(5) そ の 他	61,607,702	63,807,413	△ 2,199,711
2 災害復旧	17,590,089	15,190,664	2,399,425
(1) 土 木	17,300,092	14,992,796	2,307,296
(2) 農林水産	265,284	175,592	89,692
(3) 教 育	10,900	10,900,000	－
(4) そ の 他	13,813	11,375	2,438
3 そ の 他	(307,937,503) 311,922,503	(335,022,216) 337,722,216	△ 27,084,713 △ 25,799,713
(1) 特別地方債	－	－	－
(2) 減税補てん債	1,555,308	2,234,174	△ 678,866
(3) 退職手当債	14,370,820	17,005,874	△ 2,635,054
(4) 臨時財政対策債	(289,443,269) 293,428,269	(313,042,254) 315,742,254	△ 23,598,985 △ 22,313,985
(5) 減収補てん債	2,568,106	2,739,914	△ 171,808
一 般 会 計 の 計	(1,058,611,305) 1,063,661,305	(1,062,466,780) 1,065,466,780	△ 3,855,475 △ 1,805,475

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

II 農林水産振興資金特別会計			
1 普 通 債	18,898	22,532	△ 3,634
農林水産業債	18,898	22,532	△ 3,634
III 中小企業振興資金特別会計			
1 普 通 債	2,457,114	2,912,575	△ 455,461
商 工 債	2,457,114	2,912,575	△ 455,461
IV 母子父子寡婦福祉資金特別会計			
1 普 通 債	633,415	623,415	10,000
民 生 債	633,415	623,415	10,000
V 県営港湾施設管理特別会計			
1 普 通 債	305,718	377,433	△ 71,715
土 木 債	305,718	377,433	△ 71,715
VI 用地取得事業特別会計			
1 普 通 債	875,671	1,304,203	△ 428,532
土 木 債	875,671	1,186,703	△ 311,032
教 育 債	－	117,500	皆減
特 別 会 計 の 計	4,290,817	5,240,158	△ 949,341
合 計	(1,062,902,123) 1,067,952,123	(1,067,706,938) 1,070,706,938	△ 2,754,816

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

付 表 5

収入未済額前年度比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			対 前 年 度 比 較					
	増 減 額			増 減 率			現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計						
県 税	262,748,434	484,464,506	747,212,940	313,307,502	522,626,031	835,933,533	△ 50,559,068	△ 38,161,525	△ 88,720,593	△ 16.14	△ 7.30	△ 10.61
負担金	7,256,120	38,674,348	45,930,468	7,701,840	35,324,428	43,026,268	△ 445,720	3,349,920	2,904,200	△ 5.79	9.48	6.75
知的障害者福祉施設負担金	0	186,600	186,600	0	186,600	186,600	0	0	0	－	0.00	0.00
児童福祉施設負担金	7,256,120	38,487,748	45,743,868	7,701,840	35,137,828	42,839,668	△ 445,720	3,349,920	2,904,200	△ 5.79	9.53	6.78
使用料及び手数料	29,421,087	76,767,357	106,188,444	31,635,189	84,641,559	116,276,748	△ 2,214,102	△ 7,874,202	△ 10,088,304	△ 7.00	△ 9.30	△ 8.68
労働使用料	30,150	0	30,150	0	0	0	30,150	0	30,150	皆増	－	皆増
農林水産業使用料	0	118,560	118,560	59,280	59,280	118,560	△ 59,280	59,280	0	皆減	100.00	0.00
土木使用料（県営住宅等）	29,383,877	76,648,497	106,032,374	31,561,709	84,549,749	116,111,458	△ 2,177,832	△ 7,901,252	△ 10,079,084	△ 6.90	△ 9.35	△ 8.68
証紙外収入	7,060	300	7,360	14,200	32,530	46,730	△ 7,140	△ 32,230	△ 39,370	△ 50.28	△ 99.08	△ 84.25
財産収入	39,996	0	39,996	0	0	0	39,996	0	39,996	皆増	－	皆増
諸収入	52,124,476	1,766,409,938	1,818,534,414	47,586,221	1,776,797,731	1,824,383,952	4,538,255	△ 10,387,793	△ 5,849,538	9.54	△ 0.58	△ 0.32
延滞金	2,019,507	75,807,673	77,827,180	1,067,773	77,911,386	78,979,159	951,734	△ 2,103,713	△ 1,151,979	89.13	△ 2.70	△ 1.46
加算金	4,780,352	34,127,409	38,907,761	413,817	33,776,430	34,190,247	4,366,535	350,979	4,717,514	1,055.19	1.04	13.80
違反金（放置違反金）	191,000	405,000	596,000	1,123,000	390,000	1,513,000	△ 932,000	15,000	△ 917,000	△ 82.99	3.85	△ 60.61
貸付金元利収入	2,408,057	291,887,469	294,295,526	3,571,627	324,478,404	328,050,031	△ 1,163,570	△ 32,590,935	△ 33,754,505	△ 32.58	△ 10.04	△ 10.29
雑 入	42,725,560	1,364,182,387	1,406,907,947	41,410,004	1,340,241,511	1,381,651,515	1,315,556	23,940,876	25,256,432	3.18	1.79	1.83
一般会計 計	351,590,113	2,366,316,149	2,717,906,262	400,230,752	2,419,389,749	2,819,620,501	△ 48,640,639	△ 53,073,600	△ 101,714,239	△ 12.15	△ 2.19	△ 3.61
農林水産振興資金	0	22,030,706	22,030,706	0	22,938,706	22,938,706	0	△ 908,000	△ 908,000	－	△ 3.96	△ 3.96
中小企業振興資金	15,036,537	4,081,568,639	4,096,605,176	0	5,266,876,551	5,266,876,551	15,036,537	△ 1,185,307,912	△ 1,170,271,375	皆増	△ 22.50	△ 22.22
母子父子寡婦福祉資金	2,770,635	21,587,608	24,358,243	2,821,918	21,919,788	24,741,706	△ 51,283	△ 332,180	△ 383,463	△ 1.82	△ 1.52	△ 1.55
修学奨励金	12,699,693	59,778,650	72,478,343	15,444,723	57,880,329	73,325,052	△ 2,745,030	1,898,321	△ 846,709	△ 17.77	3.28	△ 1.15
県営競輪事業（弁償金等）	0	199,855,243	199,855,243	0	199,885,243	199,885,243	0	△ 30,000	△ 30,000	－	△ 0.02	△ 0.02
県営港湾施設管理	1,857,983	323,773	2,181,756	89,828	305,014	394,842	1,768,155	18,759	1,786,914	1968.38	6.15	452.56
特別会計 計	32,364,848	4,385,144,619	4,417,509,467	18,356,469	5,569,805,631	5,588,162,100	14,008,379	△ 1,184,661,012	△ 1,170,652,633	76.31	△ 21.27	△ 20.95
合 計	383,954,961	6,751,460,768	7,135,415,729	418,587,221	7,989,195,380	8,407,782,601	△ 34,632,260	△ 1,237,734,612	△ 1,272,366,872	△ 8.27	△ 15.49	△ 15.13
構 成 比	5.4	94.6	100.0	5.0	95.0	100.0						

付 表 6

一 般 会 計 歳 出 款 別 支 出 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

款	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率
議 会 費	1,206,698	0.2	0.9	1,196,232	0.2	△ 0.3	1,199,800	0.2	1.0	1,187,489	0.2	△ 2.1	1,213,573	0.2	△ 0.2
総 務 費	77,836,370	11.7	67.6	46,450,658	7.3	△ 13.0	53,405,713	8.1	22.8	43,483,315	6.6	50.9	28,814,924	4.5	△ 0.7
民 生 費	80,980,467	12.2	0.9	80,264,151	12.7	△ 2.3	82,123,874	12.5	5.7	77,663,937	11.7	△ 15.6	92,041,710	14.3	23.8
衛 生 費	16,042,091	2.4	△ 24.6	21,269,180	3.4	△ 40.6	35,782,449	5.4	△ 2.5	36,703,226	5.5	27.8	28,721,507	4.4	152.9
労 働 費	972,666	0.1	△ 4.1	1,013,956	0.2	1.4	999,901	0.2	△ 11.4	1,128,984	0.2	0.7	1,121,340	0.2	△ 16.8
農 林 水 産 業 費	25,258,567	3.8	3.1	24,494,847	3.9	1.3	24,181,167	3.7	△ 12.0	27,491,773	4.1	△ 0.4	27,610,008	4.3	2.1
商 工 費	70,420,925	10.7	△ 11.6	79,691,615	12.6	△ 8.5	87,099,235	13.2	9.7	79,421,661	12.0	△ 11.6	89,885,874	14.0	67.6
土 木 費	107,894,332	16.3	△ 0.2	108,096,980	17.1	△ 2.8	111,246,326	16.9	△ 10.0	123,671,618	18.7	18.6	104,239,570	16.2	7.5
警 察 費	29,286,648	4.4	4.6	28,012,047	4.4	△ 0.3	28,096,635	4.3	2.0	27,536,428	4.2	△ 2.5	28,240,704	4.4	△ 0.6
教 育 費	109,887,266	16.6	5.1	104,523,762	16.5	△ 3.7	108,558,809	16.5	2.2	106,227,362	16.1	△ 9.5	117,363,749	18.2	9.6
災 害 復 旧 費	10,937,262	1.6	26.3	8,662,754	1.4	674.4	1,118,594	0.2	△ 69.3	3,643,978	0.5	△ 27.2	5,006,960	0.8	△ 32.3
公 債 費	81,630,006	12.3	8.2	75,434,609	11.9	2.7	73,461,193	11.2	△ 13.3	84,757,802	12.8	13.6	74,622,069	11.6	2.1
諸 支 出 金	51,205,246	7.7	△ 3.9	53,258,014	8.4	6.0	50,259,879	7.6	3.3	48,674,730	7.4	9.2	44,560,217	6.9	23.8
予 備 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	663,558,544	100.0	4.9	632,368,805	100.0	△ 3.8	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7

付 表 7

一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1 義務的経費	233,064,250	35.1	7.3	217,171,529	34.3	△ 2.1	221,812,641	33.7	△ 3.3	229,447,438	34.7	3.5	221,746,784	34.4	△ 0.1
(1) 人 件 費	138,169,039	20.8	7.4	128,590,495	20.3	△ 4.8	135,051,737	20.5	1.9	132,590,893	20.0	△ 1.8	135,001,683	20.9	△ 1.3
イ 基本給	66,787,691	10.1	3.7	64,432,863	10.1	△ 0.2	64,549,428	9.8	0.4	64,268,612	9.7	△ 0.0	64,270,179	10.0	△ 0.3
ロ その他の手当	34,910,035	5.3	4.7	33,349,602	5.3	0.8	33,092,071	5.0	1.4	32,634,627	4.9	△ 1.5	33,118,754	5.1	△ 1.5
ハ 退職手当	9,926,750	1.5	73.6	5,718,426	0.9	△ 51.8	11,854,817	1.8	13.4	10,454,879	1.6	△ 15.3	12,344,332	1.9	△ 11.7
ニ 恩給退職年金	28,829	0.0	△ 14.3	33,622	0.0	△ 21.9	43,056	0.0	△ 18.0	52,496	0.0	△ 15.5	62,161	0.0	△ 12.6
ホ 報 酬	5,929,375	0.9	21.6	4,877,811	0.8	8.2	4,506,464	0.7	△ 1.2	4,559,194	0.7	2.9	4,431,453	0.7	26.9
ヘ その他	20,586,359	3.1	2.0	20,178,171	3.2	△ 3.9	21,005,901	3.2	1.9	20,621,085	3.1	△ 0.7	20,774,804	3.2	△ 1.5
(2) 扶 助 費	13,313,611	2.0	1.0	13,188,017	2.1	△ 1.1	13,337,673	2.0	8.2	12,332,484	1.9	1.0	12,211,819	1.9	△ 0.8
(3) 公 債 費	81,581,600	12.3	8.2	75,393,017	11.9	2.7	73,423,231	11.2	△ 13.1	84,524,061	12.8	13.4	74,533,282	11.6	2.1
2 投資的経費	136,375,100	20.6	△ 0.1	136,566,061	21.7	3.2	132,289,808	20.2	△ 12.8	151,778,162	22.9	4.4	145,401,389	22.6	13.8
(1) 普通建設事業	109,163,789	16.5	△ 2.3	111,717,633	17.7	△ 5.5	118,159,739	18.0	△ 12.2	134,582,715	20.4	6.8	125,959,722	19.6	16.8
イ 補 助	87,333,247	13.2	△ 3.4	90,392,332	14.3	△ 5.0	95,116,265	14.5	△ 14.3	110,924,468	16.8	17.7	94,239,403	14.7	11.1
ロ 単 独	21,830,542	3.3	2.4	21,325,301	3.4	△ 7.5	23,043,474	3.5	△ 2.6	23,658,247	3.6	△ 25.4	31,720,319	4.9	37.6
(2) 災害復旧費	10,983,420	1.7	26.2	8,700,467	1.4	677.8	1,118,595	0.2	△ 69.3	3,643,977	0.5	△ 20.6	4,587,993	0.7	△ 35.4
イ 補 助	9,517,093	1.4	38.1	6,890,745	1.1	516.0	1,118,595	0.2	△ 69.2	3,636,043	0.5	△ 20.5	4,570,902	0.7	△ 33.0
ロ 単 独	1,466,327	0.2	△ 19.0	1,809,722	0.3	皆増	-	-	-	7,934	0.0	△ 53.6	17,091	0.0	△ 93.9
(3) 国直轄事業	16,227,891	2.4	0.5	16,147,961	2.6	24.1	13,011,474	2.0	△ 4.0	13,551,470	2.0	△ 8.8	14,853,674	2.3	15.4
(4) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補 助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単 独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 その他の経費	294,119,194	44.3	5.6	278,631,215	44.0	△ 8.2	303,431,126	46.1	8.2	280,366,703	42.4	1.5	276,294,032	43.0	40.3
(1) 物 件 費	18,427,353	2.8	△ 3.3	19,063,374	3.0	△ 10.7	21,355,362	3.2	15.4	18,497,626	2.8	△ 0.2	18,542,714	2.9	17.7
(2) 維持補修費	6,881,574	1.0	29.1	5,331,360	0.8	△ 1.0	5,386,503	0.8	8.8	4,949,225	0.7	11.8	4,425,475	0.7	26.9
(3) 補助費等	176,106,196	26.5	9.3	161,166,144	25.5	△ 14.9	189,337,513	28.8	3.8	182,329,466	27.6	5.7	172,482,381	26.8	44.9
(4) 積 立 金	21,054,832	3.2	6.8	19,713,391	3.1	△ 8.7	21,593,035	3.3	105.3	10,515,478	1.6	237.0	3,120,696	0.5	△ 43.6
(5) 投資、出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 100.0
(6) 貸 付 金	65,508,319	9.9	△ 2.3	67,074,288	10.6	13.0	59,359,049	9.0	3.4	57,407,529	8.7	△ 19.3	71,171,501	11.1	54.7
(7) 繰 出 金	6,140,920	0.9	△ 2.3	6,282,658	1.0	△ 1.8	6,399,664	1.0	△ 4.0	6,667,379	1.0	1.8	6,551,265	1.0	△ 3.0
合 計	663,558,544	100.0	4.9	632,368,805	100.0	△ 3.8	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7

一般会計款別節別執行状況表

令和 6年度

款 別 節 別	01議会費		02総務費		03民生費		04衛生費		05労働費	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬	411,426,000	409,003,409	686,889,122	641,350,012	147,423,520	122,218,009	43,735,354	35,805,407	67,106,196	63,430,868
02 給 料	144,646,786	144,646,786	3,673,712,607	3,665,126,683	1,738,765,028	1,737,464,448	1,524,579,460	1,523,641,504	246,014,000	245,787,780
03 職 員 手 当 等	256,377,214	255,206,748	7,251,443,747	6,791,909,310	1,043,656,212	1,028,871,182	908,010,225	905,725,018	152,041,731	150,415,979
04 共 済 費	100,642,000	98,990,370	1,506,143,887	1,478,396,825	587,712,240	579,542,313	440,647,961	435,666,331	85,470,073	81,583,604
05 災 害 補 償 費	0	0	3,551,817	3,551,817	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	3,928,000	3,862,391	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	2,518,000	2,236,130	216,915,000	203,023,757	26,039,000	17,055,792	41,782,230	32,429,573	28,455,000	15,458,331
08 旅 費	57,717,000	54,240,774	225,137,891	177,632,526	49,389,370	31,935,540	50,140,459	30,872,759	14,881,000	8,027,520
09 交 際 費	1,100,000	763,367	1,416,000	732,773	471,000	61,000	0	0	50,000	40,000
10 需 用 費	22,330,550	19,587,040	824,466,041	712,369,580	142,917,131	113,177,156	268,440,249	232,757,594	43,873,455	38,125,931
11 役 務 費	4,230,450	4,142,316	451,006,233	392,243,515	21,073,442	17,641,685	44,573,996	38,953,722	6,207,215	3,958,394
12 委 託 料	73,226,000	71,510,106	3,695,099,555	3,552,393,477	1,021,525,250	917,686,147	1,017,438,750	926,673,509	280,065,500	249,978,068
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,271,000	5,897,024	1,815,593,879	1,774,861,691	34,734,996	28,514,120	41,788,596	33,759,134	13,828,830	10,858,575
14 工 事 請 負 費	0	0	1,414,131,271	1,266,628,700	9,038,000	6,297,500	2,603,734,000	2,551,889,700	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	255,000	225,500	225,507,926	132,625,077	2,870,728	1,589,834	805,469,740	797,093,035	36,754,000	35,585,044
18 負担金、補助及び交付金	154,966,000	140,162,207	8,213,977,031	7,721,391,958	62,845,866,730	60,543,830,580	5,637,554,000	4,602,821,445	75,341,000	68,285,049
19 扶 助 費	0	0	0	0	9,861,881,953	9,523,004,152	2,060,874,000	1,968,494,027	0	0
20 貸 付 金	0	0	1,000,000	0	0	0	175,380,000	171,830,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	23,061,209,493	23,061,209,437	0	0	55,780	54,963	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	8,637,249,000	8,490,854,462	140,965,000	140,963,909	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	17,772,656,800	17,764,853,943	31,726,000	31,061,999	1,753,456,000	1,753,025,801	1,000,000	1,000,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0
26 公 課 費	99,000	85,600	1,579,200	1,352,300	702,400	478,900	914,200	597,400	170,000	130,800
27 繰 出 金	0	0	0	0	6,367,146,000	6,138,773,101	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,235,805,000	1,206,697,377	79,682,614,500	77,836,370,234	84,074,204,000	80,980,467,367	17,418,575,000	16,042,090,922	1,051,258,000	972,665,943

一般会計款別節別執行状況表

令和 6年度

款 別 節 別	06農林水産業費		07商工費		08土木費		09警察費		10教育費	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬	97,825,669	90,697,929	9,232,176	6,413,809	193,303,817	185,888,857	328,663,000	305,494,959	3,276,728,503	3,112,275,105
02 給 料	2,957,571,054	2,940,103,143	969,365,479	966,531,996	3,335,305,222	3,090,678,722	10,077,083,000	10,045,769,599	39,737,346,000	39,685,405,545
03 職 員 手 当 等	1,732,289,666	1,720,383,995	583,539,105	580,409,445	1,989,519,230	1,918,474,741	9,506,940,000	9,158,586,684	29,915,306,186	29,096,239,954
04 共 済 費	982,488,479	946,147,133	317,869,240	307,277,691	1,127,269,450	1,042,251,884	3,776,825,000	3,642,922,970	12,667,223,842	12,217,904,392
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	7,514,900	7,513,599	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	14,292,000	13,079,624	11,888,000	11,887,325
07 報 償 費	26,223,134	22,073,827	29,203,000	11,455,589	45,844,782	41,640,747	48,244,000	31,677,077	77,365,000	45,218,413
08 旅 費	131,871,884	96,732,245	83,318,998	59,188,485	82,950,478	55,908,859	161,504,000	136,106,066	707,627,436	624,502,741
09 交 際 費	40,000	10,000	70,000	10,000	40,000	8,000	300,000	6,800	50,000	0
10 需 用 費	496,882,862	427,989,842	174,210,932	151,261,054	794,947,288	686,062,978	1,463,599,597	1,387,666,244	2,695,967,572	2,553,228,934
11 役 務 費	56,426,303	44,431,743	31,956,944	17,963,139	210,617,082	172,658,860	520,233,293	485,198,806	155,367,795	137,874,353
12 委 託 料	1,600,488,327	1,214,753,988	2,296,634,000	2,149,898,470	16,314,005,463	12,167,944,038	1,231,237,081	1,192,684,469	2,061,153,134	1,967,806,150
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	133,096,565	95,851,930	56,756,134	46,388,765	749,006,261	550,467,059	1,701,949,607	1,681,611,357	1,186,539,922	1,155,755,207
14 工 事 請 負 費	13,303,640,331	8,124,049,494	50,586,000	34,569,700	99,739,788,210	64,032,987,432	1,176,526,919	1,027,094,202	1,633,776,034	1,386,031,490
15 原 材 料 費	293,000	75,000	0	0	10,808,641	10,673,341	0	0	1,386,640	1,293,210
16 公 有 財 産 購 入 費	4,331,926	1,536,677	0	0	2,208,573,125	1,319,066,418	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	130,444,564	104,385,625	49,436,000	45,883,677	162,252,778	140,439,865	105,852,000	97,820,467	573,237,668	560,646,449
18 負担金、補助及び交付金	9,592,584,171	8,144,095,832	4,163,090,866	3,862,316,263	16,704,823,571	16,457,251,535	62,293,000	60,602,784	13,963,306,858	13,200,731,658
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	669,158,343	594,512,869
20 貸 付 金	732,117,000	732,117,000	82,531,000,000	62,079,000,000	0	0	0	0	2,540,960,000	2,525,372,000
21 補償、補填及び賠償金	154,223,753	113,855,982	397,000	193,300	8,017,541,872	5,799,346,459	91,603	91,603	4,577,351	4,577,351
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	216,937,144	216,777,310	0	0	38,252,000	38,251,207
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	540,610,000	437,364,296	102,458,326	101,895,716	1,000	14	0	0	965,902,000	965,629,216
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	2,469,500	1,774,700	314,800	267,300	6,188,900	3,794,400	13,218,000	12,721,000	2,246,200	2,122,400
27 繰 出 金	311,000	136,362	0	0	2,016,000	2,010,756	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32,676,229,188	25,258,566,743	91,449,439,000	70,420,924,399	151,911,740,314	107,894,332,275	30,196,367,000	29,286,648,310	112,885,366,484	109,887,265,969

一般会計款別節別執行状況表

令和 6年度

款 別 節 別	1 1災害復旧費		1 2公債費		1 3諸支出金		1 4予備費		合 計	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
01 報 酬	6,580,576	6,580,576	0	0	0	0	0	0	5,268,913,933	4,979,158,940
02 給 料	148,971,473	148,971,473	0	0	0	0	0	0	64,553,360,109	64,194,127,679
03 職 員 手 当 等	61,901,165	61,901,165	0	0	0	0	0	0	53,401,024,481	51,668,124,221
04 共 済 費	44,133,597	44,133,597	0	0	0	0	0	0	21,636,425,769	20,874,817,110
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,066,717	11,065,416
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,108,000	28,829,340
07 報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	542,589,146	422,269,236
08 旅 費	13,537,720	1,185,450	0	0	0	0	0	0	1,578,076,236	1,276,332,965
09 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,537,000	1,631,940
10 需 用 費	24,811,723	3,079,701	0	0	0	0	0	0	6,952,447,400	6,325,306,054
11 役 務 費	9,714,864	217,008	49,923,000	41,354,333	0	0	0	0	1,561,330,617	1,356,637,874
12 委 託 料	355,571,736	193,562,337	0	0	0	0	0	0	29,946,444,796	24,604,890,759
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	26,789,054	5,509,568	0	0	0	0	0	0	5,766,354,844	5,389,474,430
14 工 事 請 負 費	10,257,638,315	8,608,215,725	0	0	0	0	0	0	130,188,859,080	87,037,763,943
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,488,281	12,041,551
16 公 有 財 産 購 入 費	16,408,292	5,408,292	0	0	0	0	0	0	2,229,313,343	1,326,011,387
17 備 品 購 入 費	3,217,136	2,017,136	0	0	0	0	0	0	2,095,297,540	1,918,311,709
18 負担金、補助及び交付金	2,906,215,865	1,824,417,515	52,000	31,124	29,962,298,000	29,588,756,943	0	0	154,282,369,092	146,214,694,893
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,591,914,296	12,086,011,048
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	85,980,457,000	65,508,319,000
21 補償、補填及び賠償金	62,062,476	32,062,476	0	0	0	0	0	0	31,300,159,328	29,011,391,571
22 償還金、利子及び割引料	0	0	18,587,980	3,913,927	21,668,001,000	21,616,489,085	0	0	30,719,992,124	30,507,249,900
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	21,167,810,126	21,054,830,985
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
26 公 課 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	28,902,200	23,324,800
27 繰 出 金	0	0	81,589,765,020	81,584,706,935	0	0	0	0	87,959,238,020	87,725,627,154
予 備 費	0	0	0	0	0	0	170,212,000	0	170,212,000	0
合 計	13,938,553,992	10,937,262,019	81,658,328,000	81,630,006,319	51,630,299,000	51,205,246,028	170,212,000	0	749,978,991,478	663,558,543,905

特別会計会計別節別執行状況表

令和 6年度

会 計 別 節 別	11農林水産振興資金		14中小企業振興資金		15母子父子寡婦福祉資金		18職員住宅		22県営競輪事業	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,277,000	2,134,755
02 給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	33,255,000	33,254,400
03 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0	0	0	0	22,617,000	20,968,516
04 共 済 費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,388,000	9,157,876
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	879,000	0	5,445,000	1,375,000	0	0	0	0	983,364,000	759,981,382
08 旅 費	369,500	74,940	1,305,000	104,280	0	0	510,000	56,120	6,184,000	5,068,706
09 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
10 需 用 費	165,260	75,880	1,852,000	877,310	90,000	83,600	78,562,500	60,343,344	140,767,000	120,311,784
11 役 務 費	15,000	15,000	8,788,000	886,390	132,000	150	2,009,700	1,852,508	69,512,000	49,837,408
12 委 託 料	697,000	30,569	1,090,000	0	0	0	19,209,000	12,786,574	4,474,279,671	4,352,652,109
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20,240	16,120	208,000	56,930	0	0	8,023,000	7,977,252	170,477,000	136,812,688
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	18,020,000	17,770,313	477,000,000	196,040,000
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	8,031,906
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	32,510,000	32,509,500	914,275,329	875,845,918
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	97,050,000	38,000,000	0	0	135,716,000	112,395,082	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0
22 償還金、利子及び割引料	22,634,000	22,634,000	249,812,000	209,504,052	0	0	172,800	172,800	19,659,927,000	19,386,977,050
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,001,415,000	1,001,293,783
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	10,000	4,000	0	0	0	0	3,000,000	612,900
27 繰 出 金	9,473,000	9,469,733	128,770,000	108,356,882	0	0	1,783,000	1,783,000	150,000,000	150,000,000
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0
合 計	131,303,000	70,316,242	397,280,000	321,164,844	135,938,000	112,478,832	160,800,000	135,251,411	28,131,108,000	27,109,051,181

特別会計会計別節別執行状況表

令和 6年度

会 計 別 節 別	2 3 県営港湾施設管理		2 4 市町村振興資金		2 5 自動車税証紙		2 7 用地取得事業		2 9 公債管理	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
01 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 給 料	33,636,000	33,636,000	0	0	0	0	1,650,252	386,023	0	0
03 職 員 手 当 等	26,612,229	26,612,229	0	0	0	0	211,947	211,947	0	0
04 共 済 費	11,638,715	11,638,715	0	0	0	0	130,374	130,374	0	0
05 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 旅 費	0	0	0	0	0	0	705,580	705,580	0	0
09 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	127,387,006	109,573,163	198,000	198,000	0	0	1,765,807	1,265,807	0	0
11 役 務 費	2,918,050	2,308,166	0	0	0	0	1,744,389	1,244,389	9,983,000	7,020,809
12 委 託 料	82,411,000	65,016,261	0	0	0	0	138,276	0	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	569,000	78,172	29,000	29,000	0	0	1,368,375	983,238	0	0
14 工 事 請 負 費	169,756,000	66,453,200	0	0	0	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	154,146,982	143,436,603	0	0
17 備 品 購 入 費	693,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	51,942,000	45,687,732	0	0	0	0	0	0	0	0
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	820,000,000	229,100,000	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	325,511,058	272,046,517	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	112,351,826,000	112,351,495,793
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	9,621,000	9,603,631	0	0	0	0	0	0	7,071,966,000	7,071,966,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	17,271,000	17,261,600	0	0	0	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	120,620,000	120,618,498	0	0	963,336,000	889,778,700	851,917,000	851,914,126	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	655,075,000	508,487,367	820,227,000	229,327,000	963,336,000	889,778,700	1,339,290,040	1,272,324,604	119,433,775,000	119,430,482,602

特別会計会計別節別執行状況表

令和 6年度

節 別	会 計 別	30 修学奨励金		54 国民健康保険		合 計		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額				
01	報 酬	18,000	18,000	592,000	86,000	2,887,000	2,238,755				
02	給 料	0	0	0	0	68,541,252	67,276,423				
03	職 員 手 当 等	0	0	0	0	49,441,176	47,792,692				
04	共 済 費	0	0	0	0	22,157,089	20,926,965				
05	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0				
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0				
07	報 償 費	2,985,000	1,380,842	309,000	87,000	992,982,000	762,824,224				
08	旅 費	500,000	0	386,000	63,720	9,960,080	6,073,346				
09	交 際 費	0	0	0	0	70,000	70,000				
10	需 用 費	4,284,000	4,170,594	25,000	19,800	355,096,573	296,919,282				
11	役 務 費	1,401,000	396,539	72,000	71,280	96,575,139	63,632,639				
12	委 託 料	8,173,000	3,062,250	77,021,000	53,656,540	4,663,018,947	4,487,204,303				
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	150,000	43,160	3,368,000	1,911,840	184,212,615	147,908,400				
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	664,776,000	280,263,513				
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0				
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	154,146,982	143,436,603				
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	11,693,000	8,031,906				
18	負担金、補助及び交付金	0	0	98,331,973,000	95,719,618,499	99,330,700,329	96,673,661,649				
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0				
20	貸 付 金	95,000,000	76,657,000	1,000	0	1,147,767,000	456,152,082				
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	325,811,058	272,046,517				
22	償還金、利子及び割引料	33,000	32,200	87,899,000	87,897,571	132,372,303,800	132,058,713,466				
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0				
24	積 立 金	0	0	8,914,000	8,679,080	8,091,916,000	8,091,542,494				
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0				
26	公 課 費	0	0	0	0	20,281,000	17,878,500				
27	繰 出 金	101,605,000	101,605,000	2,000	1,449	2,327,506,000	2,233,527,388				
	予 備 費	0	0	0	0	1,000,000	0				
合 計		214,149,000	187,365,585	98,510,562,000	95,872,092,779	250,892,843,040	246,138,121,147				

参 考 資 料

用語解説

用 語	説 明
翌年度繰越すべき財源	繰越明許費等繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を控除した額 特定財源・・・使途が特定されている財源
実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額
単年度収支	当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	単年度収支額に財政調整基金積立金及び県債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額
自主財源比率	自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等）の歳入総額に占める割合
義務的経費比率	義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出総額に占める割合
経常収支比率	一般財源を充当する経常的経費（人件費、公債費、補助費等）の経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）に占める割合 数値が高いほど財政構造が硬直化している
財政力指数	地方公共団体の財政力を示すもので基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値 数値が高いほど財源に余裕がある ※基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額 ※基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額
公債費負担比率	一般財源に占める公債費充当一般財源の割合 財政運営の硬直性を表すもので、数値が高いほど硬直性が高まる
普通会計	一般会計と特別会計の合算額から、競輪等の公営事業会計に属するものや会計間重複額（繰入・繰出）などを控除した統計上の会計
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
県債管理基金	県債の将来の償還（公債費の支出）に備えて積み立てておく基金
臨時財政対策債	国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体で借金をしてまかなっておく県債
自主財源	地方税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など地方公共団体が自主的に収入できる財源
依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするもの
投資的経費	公共施設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費

令和 6 年度基金運用状況 審 査 意 見 書

令和6年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

和歌山県土地開発基金

2 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項から第4項の規定により、

(1) 決算の計数は、正確であるか

(2) 基金の運用は、設置目的に沿い適正かつ効率的に行われているか

(3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか

に重点を置き関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和6年度の基金については、和歌山県土地開発基金条例を廃止する条例（令和6年和歌山県条例第7号）が令和6年4月1日から施行された。関係諸帳簿、証書類等を照合審査した結果、計数は正確で、適正に処理されており、同条例に基づき、令和6年4月1日付けで全額が取り崩され、基金が廃止されていることを確認した。

2 審査の意見

特に留意検討を要する事項はなかった。

第3 基金の運用状況

1 和歌山県土地開発基金

(1) 設置目的

公共の利益のために必要な土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置された。

(2) 運用状況の概要

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	16,747,244,819	0	16,747,244,819	0
貸 付 金	1,102,488,000	0	1,102,488,000	0
合 計	17,849,732,819	0	17,849,732,819	0

令和6年度は、基金廃止に伴い、現金及び貸付金の全額が減少している。